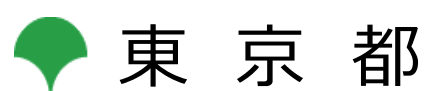


東京都の財政

平成31（2019）年4月



凡 例

- ※ 本書における平成31年度の予算額は、当初予算の数値です。
- ※ 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

目 次

第1章 都財政のあらまし

都の予算規模	2
一般会計予算規模	3
歳入の状況	4
都税収入	5
歳出の状況（目的別分類）	6
歳出の状況（性質別分類）	7
一般歳出	8

第2章 将来を見据えた財政運営

将来を見据えた財政運営	11
国の不合理な税制度の見直しによる影響額	12
地方法人課税の見直しについて	13
地方税財政制度のあるべき姿を目指して	14
日本各地との連携と共存共栄に向けて	15
都財政にとって避けることのできない財政需要	16
事業評価の取組	24
基金	26
都債	28
これまでの財政運営の成果	29

第3章 平成31（2019）年度予算の概要

平成31（2019）年度予算のポイント	32
大学研究者・都民・職員による事業提案制度	37
都民1人当たりの予算	38
主要な施策	40

第4章 決算分析

実質収支	45
経常収支比率	46
健全化判断比率等	47
新たな公会計手法の活用	48

参 考

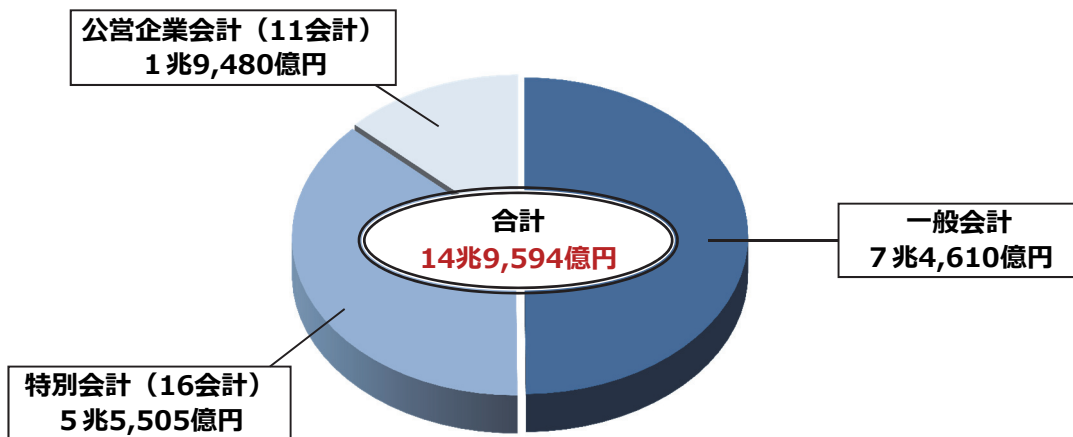
予算成立までの流れ	52
財政広報の紹介	53
東京都財政年表（一般会計）	54

第1章 都財政のあらまし

都の予算規模

- 平成31（2019）年度の一般会計の予算規模は、**7兆4,610億円**となりました。
- 一般会計に、特別会計と公営企業会計を合わせた都全体の予算規模は、**14兆9,594億円**（単純合計）となり、スウェーデンなどの国家予算を超える予算規模です。

■ 会計区分別予算の内訳



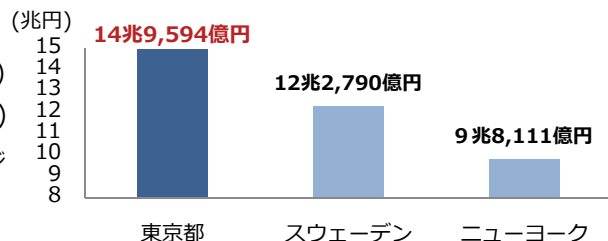
◆ 特別会計・公営企業会計

- 特別会計とは、特定の事業や資金などについて、その収支を明確にするために一般会計と分けて経理するための会計です。一般家庭に例えるならば、光熱水費やローンの返済などを、別の財布で管理するようなものです。
都では、特別区財政調整会計、地方消費税清算会計など16会計を設置しています。
- 公営企業会計とは、水道、電車、バスなど、独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計です。
都では、水道事業会計、高速電車事業会計など11会計を設置しています。

◆ 他の国や都市の予算規模との比較

スウェーデン 12兆2,790億円（2019年）
 ニューヨーク 9兆8,111億円（2019年）

* 為替レートは「ブルームバーグ エル・ピー ホームページ 掲載、平成31年2月6日付け実勢数値」によります。



◆ 参考

<国及び地方財政との比較>

国の予算規模：99兆4,291億円

地方財政の規模：89兆5,930億円

* 国の予算規模及び地方財政の規模（地方財政計画）ともに平成31年度当初の数値です。

<GDP（名目）の比較>

国内：566.1兆円程度（平成31年度見通し）

➢ 世界第3位

都内：106.9兆円（平成29年度速報）

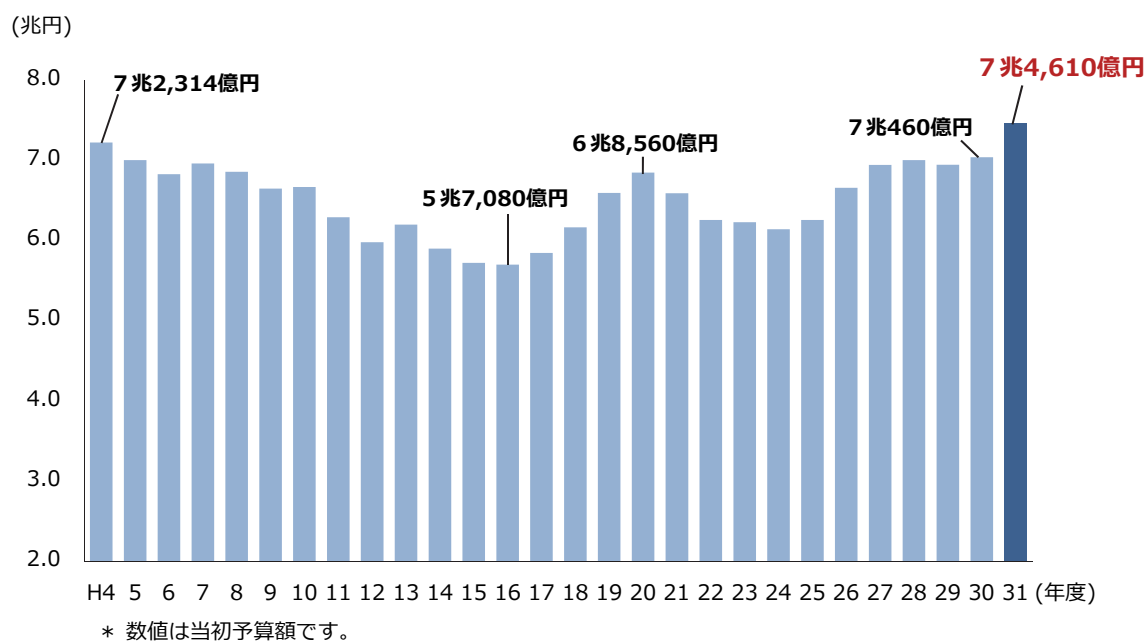
➢ 世界第17位程度に相当

* 各順位は、平成29年（暦年）における、各国の数値と比較したものです。

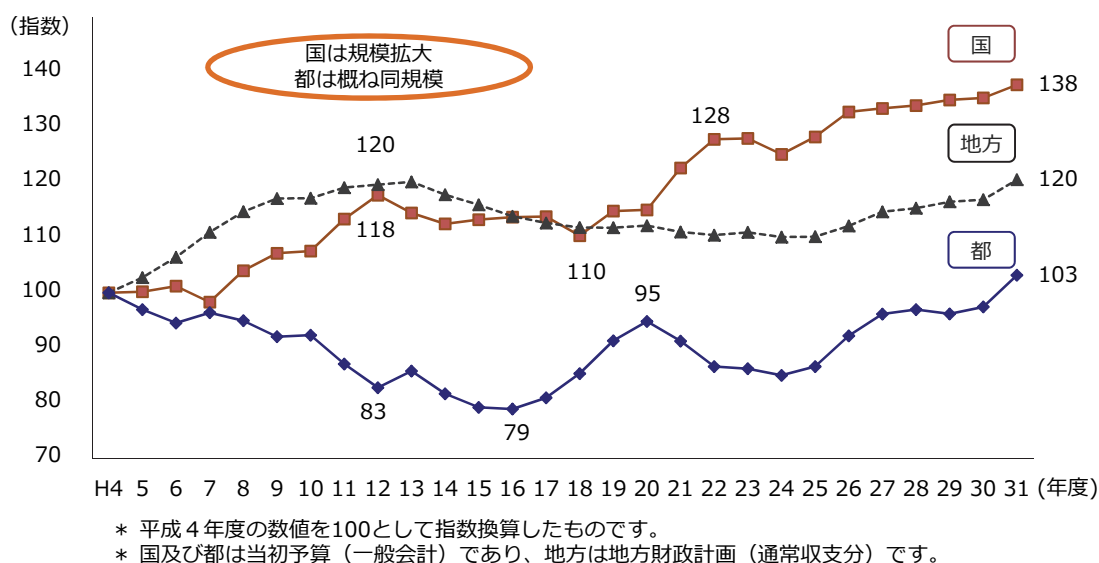
一般会計予算規模

- 平成31（2019）年度の一般会計の予算規模は、前年度に比べて**5.9%増の7兆4,610億円**で、東京2020大会準備の総仕上げなどに伴い、**過去最大**（これまでの最大は、平成4年度の7兆2,314億円）となりました。

■ 都の一般会計予算規模の推移



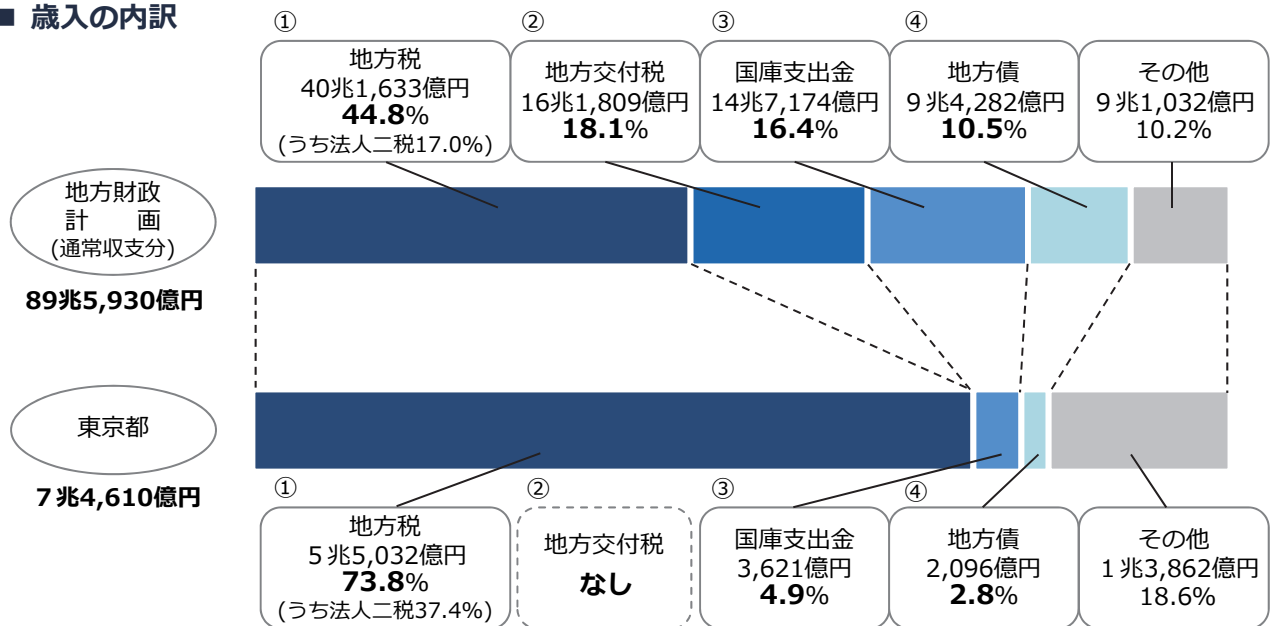
■ 国・地方との比較



歳入の状況

- 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には以下のような特徴があります。
 - ① 地方税の割合が高い
 - ② 地方交付税が交付されていない
 - ③ 国庫支出金の割合が低い
 - ④ 地方債の割合が低い
- 都の歳入の約7割は地方税（都税）が占めており、中でも、景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いことから、都財政は元来不安定な構造にあります。
- また、都は、都道府県で唯一、地方交付税の交付を受けておらず、他の自治体に比べてより自立した財政運営を行う必要性が高いといえます。

■ 歳入の内訳



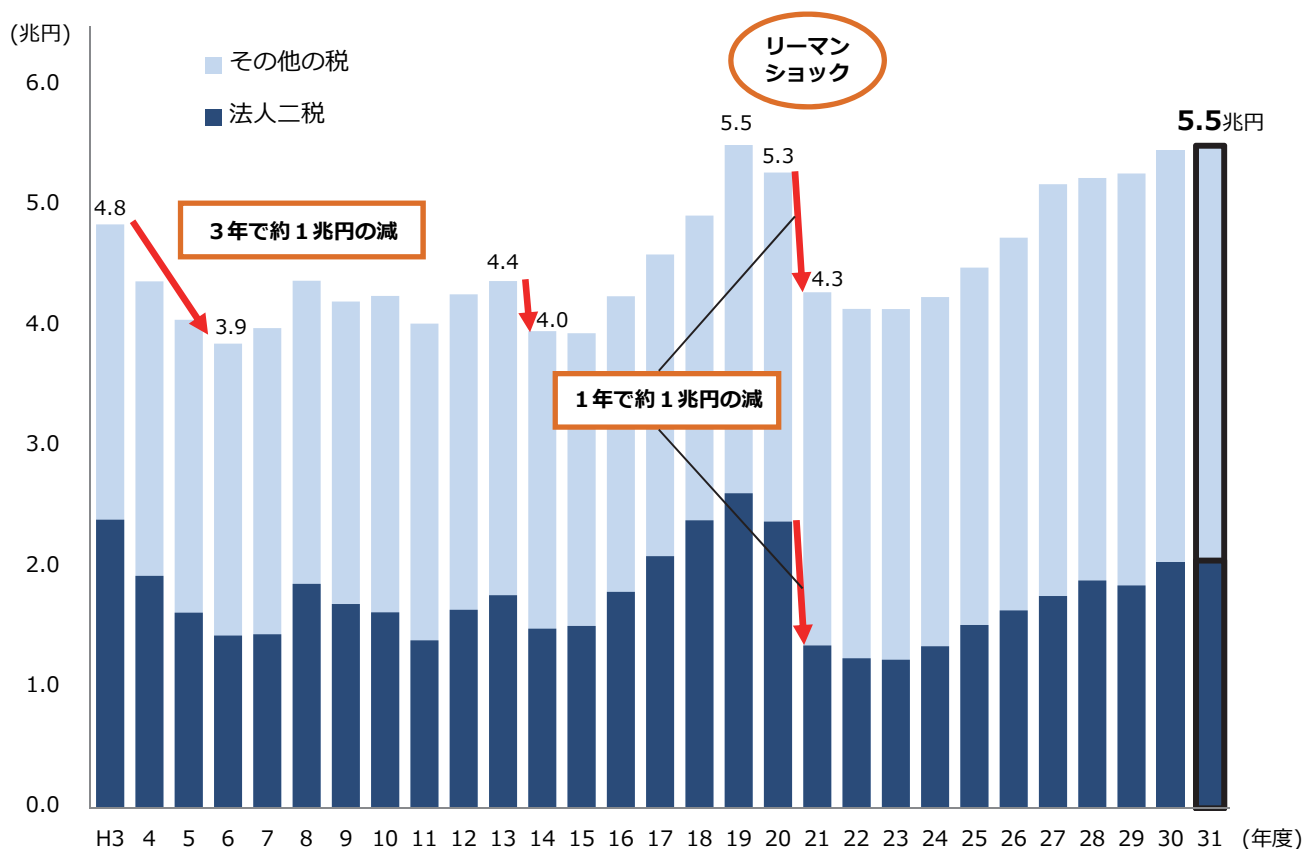
◆ 地方交付税制度と東京都

- 地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に暮らす住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を原資として、自治体に用途を制限せず交付されるものです。
- 都は地方交付税の不交付団体であり、平成30年度の普通交付税算定では、特別区分を含む財源超過額が1兆1,687億円となっています。しかし、この財源超過額は、交付税を配分するための理論値であり、昼間流入人口の算定不足に見られるように、東京都の膨大な財政需要を捉えきれていないなど、都財政の実態を表すものではありません。
- さらに、都は不交付団体であることを理由として不合理な財源調整措置も受けており、例えば、地方揮発油譲与税の譲与制限により、平成31年度当初予算ベースでは39億円の減収となっています。

都税収入

- 平成31（2019）年度予算では、都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて**2,700億円、5.2%増の5兆5,032億円**となり、過去最高に迫る水準となりました。
- 平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 都税収入は、過去には急激な景気の悪化などの影響により、リーマンショック時には1年で約1兆円の大規模な減収に見舞われただけでなく、減収局面が数年間にわたり続くなど、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

■ 都税収入の推移



* 平成29年度までは決算額、30年度は最終補正後予算額、31年度は当初予算額です。

歳出の状況（目的別分類）

- 平成31（2019）年度予算の歳出総額7兆4,610億円のうち、政策的経費である一般歳出は**5兆5,979億円**です。
- 一般歳出とは、歳出総額から、過去の借入の返済に充てる経費（公債費）や、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費（税連動経費）などを除いた部分です。
- 一般歳出を行政目的に応じて区分すると、最も多く予算が配分されているのは「福祉と保健」で、以下「教育と文化」、「警察と消防」、「都市の整備」と続いています。

■ 歳出の目的別分類



* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という。）への負担金等（1,988億円）を含みます。

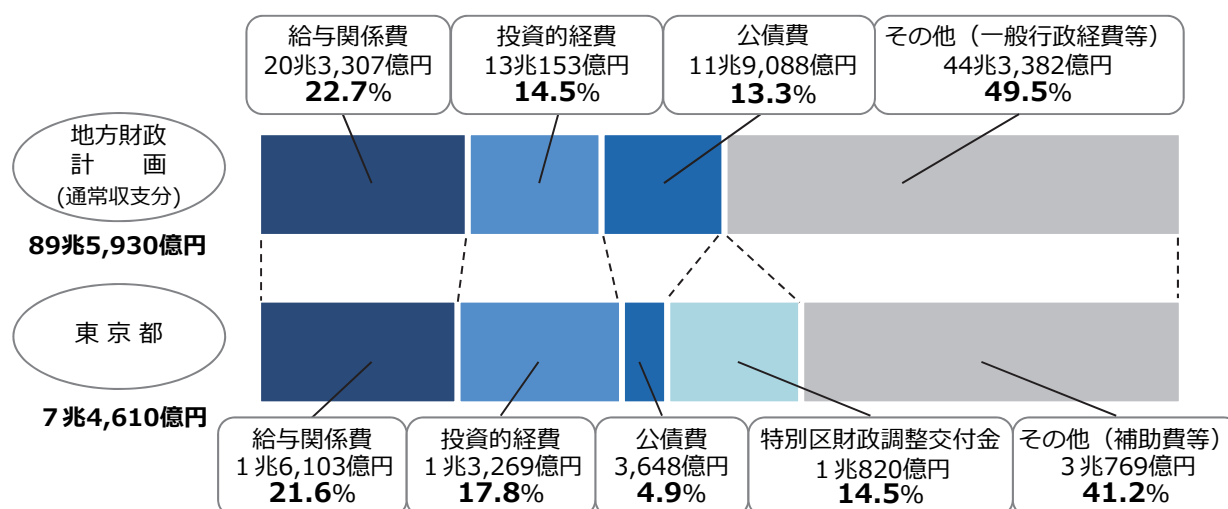
◆ 「福祉と保健」の伸びについて

- 少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどにより、「福祉と保健」は、平成17年度以降15年連続で増加しており、31年度は1兆2,600億円と、過去最大の規模となっています。

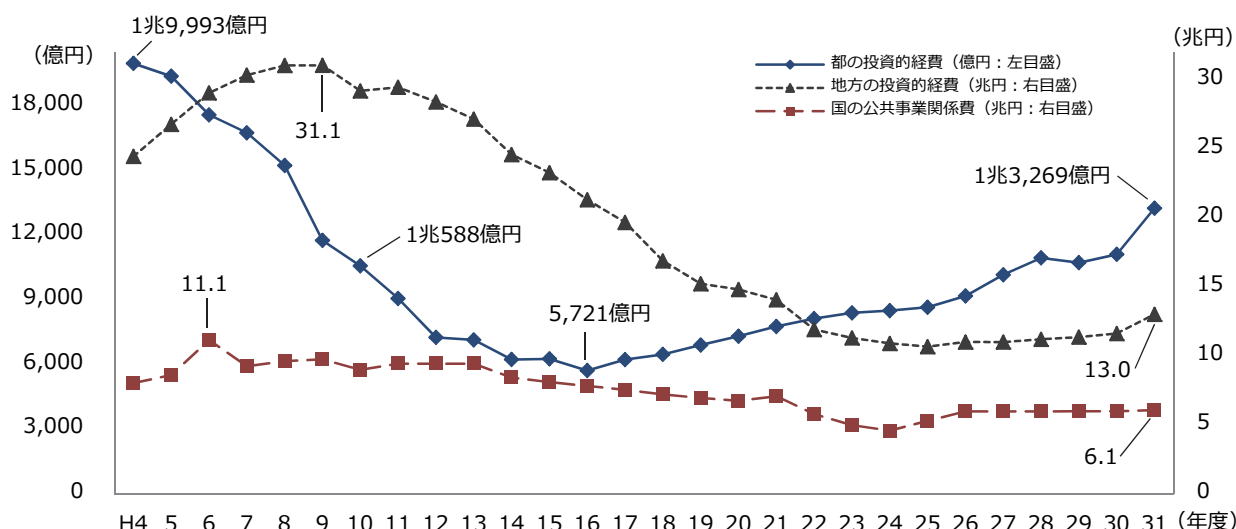
歳出の状況（性質別分類）

- 平成31（2019）年度予算の性質別内訳を都と地方財政計画とで比較すると、都は公債費の割合が低いことがわかります。
このほか、都の特徴として、地方自治法などに基づく特別区財政調整交付金（1兆820億円）が計上されています。
- 投資的経費は、東京2020大会開催に向けた競技施設等の着実な整備などにより、前年度に比べて**19.3%増の1兆3,269億円**となりました。

■ 歳出の性質別分類



■ 投資的経費の推移



* 国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。

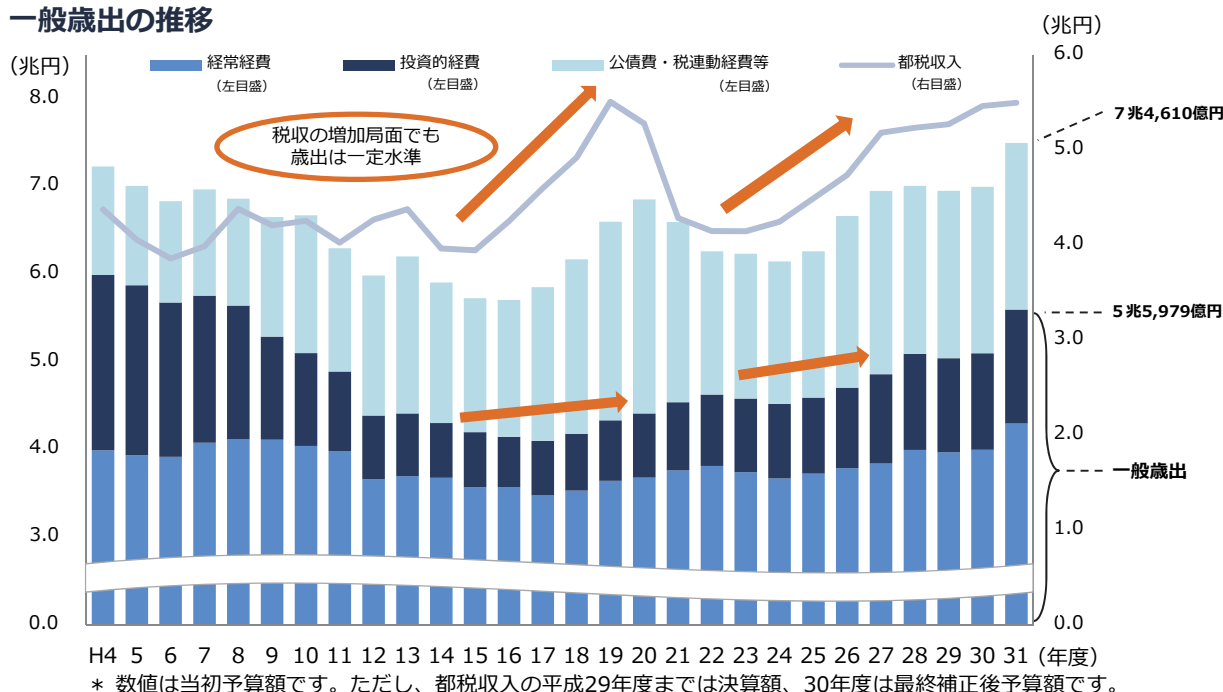
◆ 「投資的経費」について

- 「投資的経費」とは、道路の整備費や学校の建設費など社会資本の形成に係る経費です。

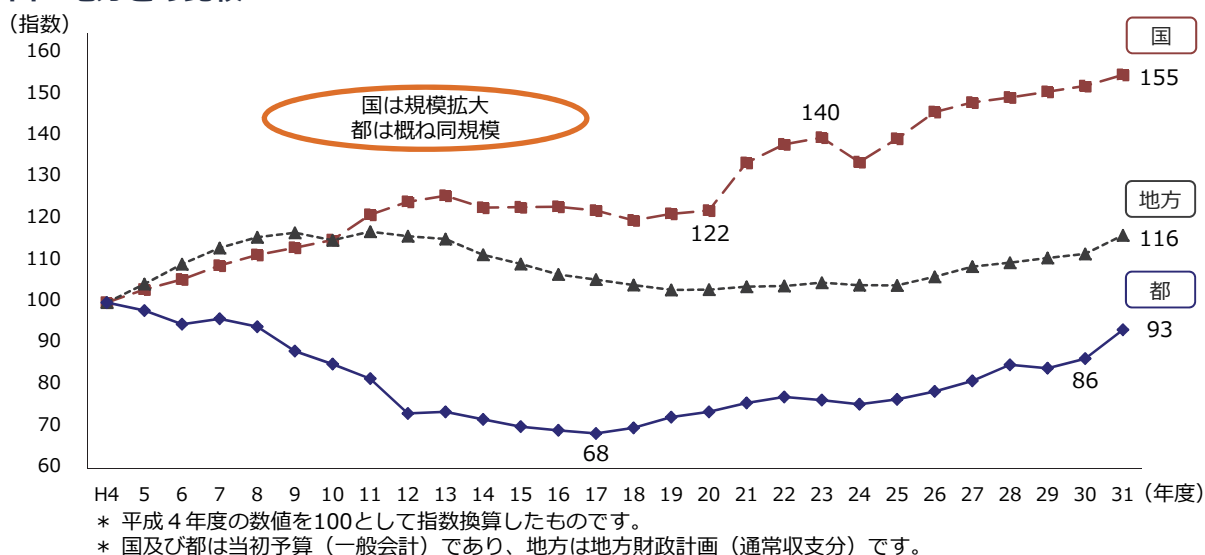
一般歳出

- 都は財政再建期を通じて、内部努力や施策の見直し・再構築などにより徹底した事業の見直しを行ってきました。また、税収が増加していく局面においても、必要な施策は着実に実施しながら、一般歳出を過度に拡大させることなく、基金を積み立て、適切に都債を活用するなど、財政基盤を強化してきました。
- 平成31（2019）年度予算の一般歳出は、**より一層の無駄の排除を徹底する一方、3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備**を着実に進めていくため、前年度に比べて**8.0%増の5兆5,979億円**となりました。

■ 一般歳出の推移



■ 国・地方との比較

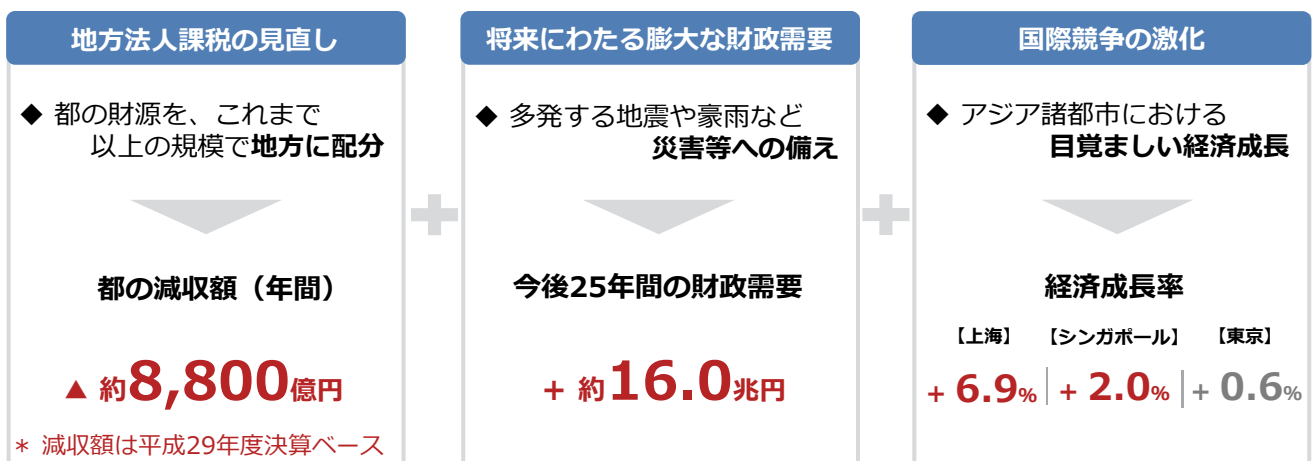


第2章 将来を見据えた財政運営

将来を見据えた財政運営

- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、平成31年度税制改正において、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について新たな措置が講じられ、これまでの措置と合わせると、33（2021）年度以降、減収額は年間約8,800億円となる見込みです。
- こうした中、都においては、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、**東京の国際競争力の向上**に向けた取組を推進するなど、日本の成長の牽引役として、企業活動を支える都市機能の更なる強化を図り、**持続的成長**を目指していく必要があります。
- このため、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進めるとともに、中長期を見据えて財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

■ 都財政を取り巻く環境変化

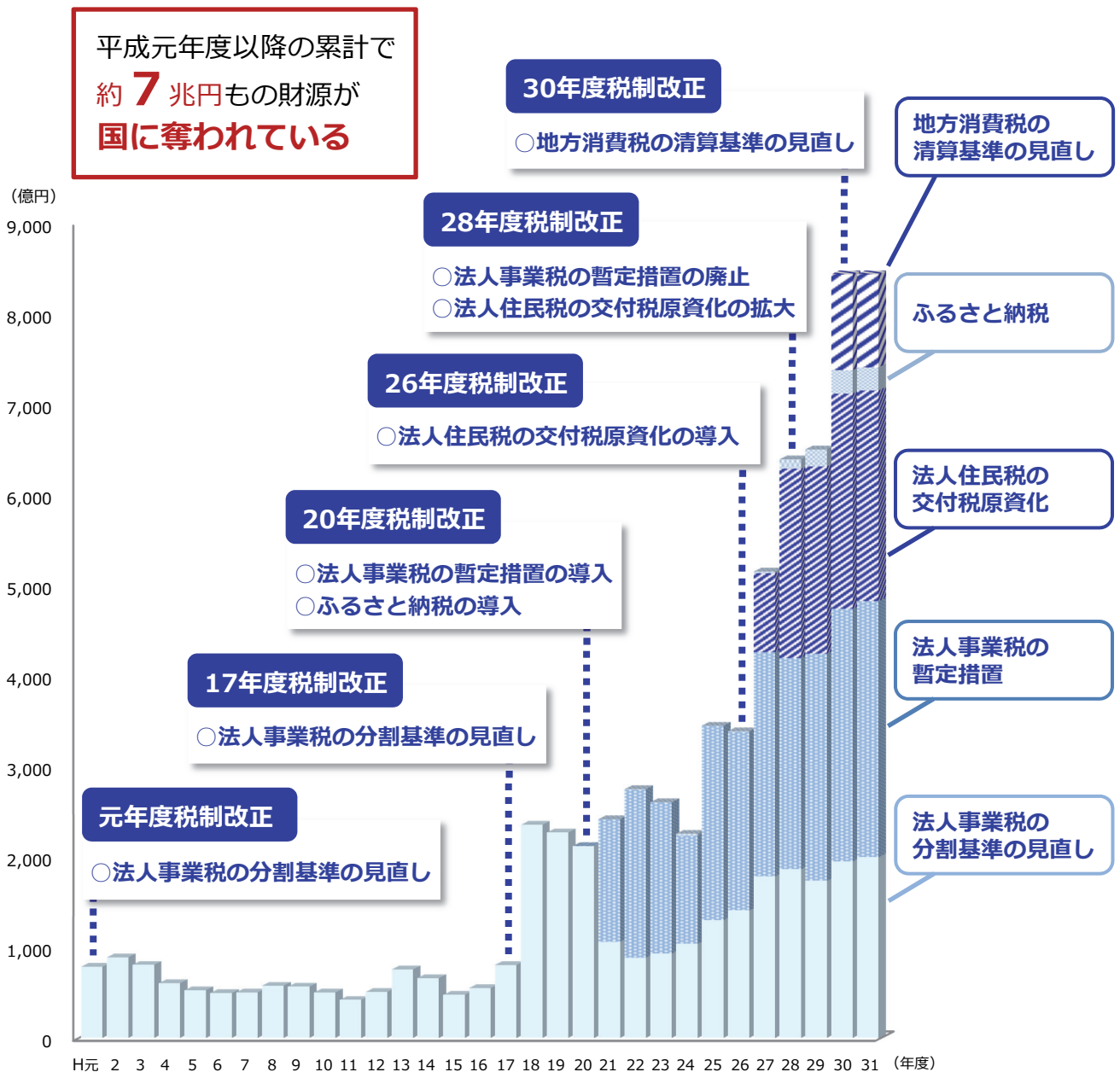


こうした状況下にあっても、持続的成長を可能とする健全な財政運営が必要

国の不合理な税制度の見直しによる影響額

- 地方間の税源の偏在を是正するという名目の下、これまで国において、都の財源を奪う不合理な税制度の見直しが行われてきました。
- 累次の見直しにより、**本来であれば都民のために活用されるべき約7兆円もの巨額の財源が奪われています。**

■ 国の不合理な税制度の見直しによる影響額（平成元年度以降）

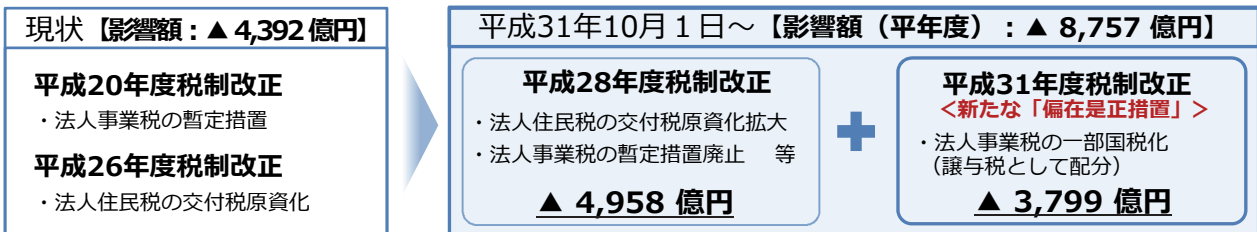


* 平成29年度までは決算額、30年度は最終補正後予算額、31年度は当初予算額です。
* 平成31年度のふるさと納税による影響額は、30年度と同額としています。

地方法人課税の見直しについて

- 平成20（2008）年度から始まった「法人事業税の暫定措置」は、31（2019）年10月に廃止され、法人事業税として復元されることとなっていました。平成31年度税制改正において地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について新たな措置が講じられることとなり、再び法人事業税の一部が国税化され、これまで以上の規模で地方に配分されることとなりました。
- この結果、影響が平年度化する平成33（2021）年度以降、都税は**1年間で3,799億円**の減収となります。これまで講じられてきた措置による減収額4,958億円と合わせると、**8,757億円の減収**となります。

■ 新たな「偏在是正措置」により都への影響は拡大

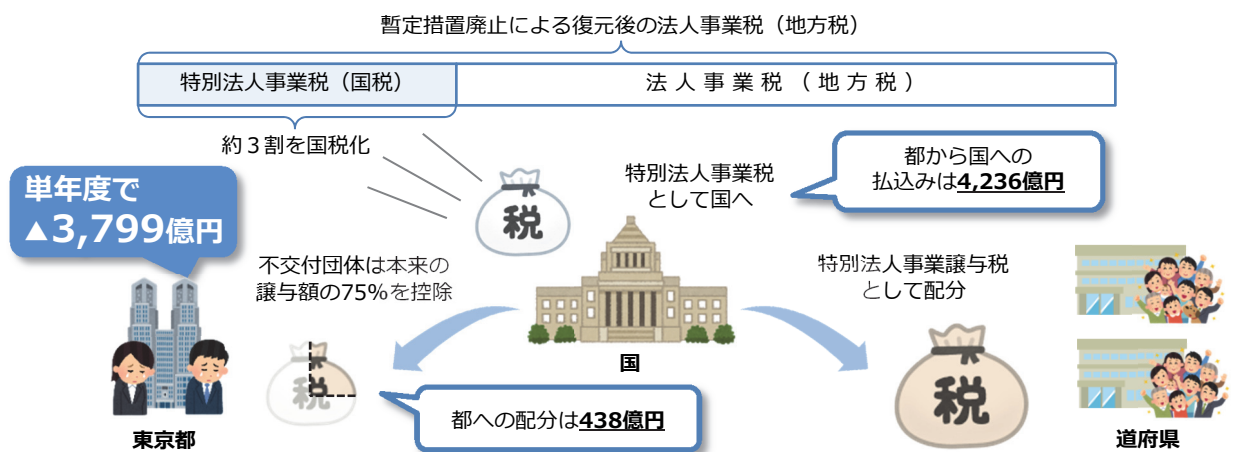


平成31年度税制改正

新たな「偏在是正措置」（特別法人事業税・特別法人事業譲与税）

- 法人事業税の約3割を国税化し、特別法人事業譲与税として都道府県へ配分
- 「人口」を基準に都道府県へ配分するが、不交付団体に対しては、本来の譲与額の75%※を控除（※財源超過額を上限）

➡ 実質的に、唯一の不交付団体である東京都のみが制限を受ける制度



* 図中の額は、影響が平年度化する平成33年度における金額です。

【地方法人課税の見直しによる影響額（試算）】

	平成20年度以前	平成31年度	平成32年度	平成33年度
平成28年度以前の税制改正	-	▲4,392億円	▲5,546億円	▲4,958億円
平成31年度税制改正	-	-	▲2,106億円	▲3,799億円
合計	-	▲4,392億円	▲7,652億円	▲8,757億円

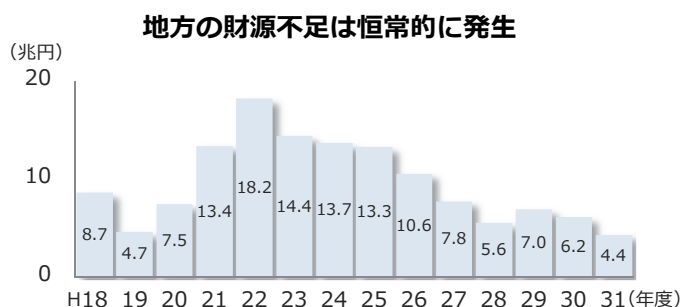
* 文中及び図表中の額は、平成29年度決算ベースにより試算しています。

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 日本全体の持続的な成長を実現するためには、地方自治体が、自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、地方自らが地域の課題解決に率先して取り組んでいくため、国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保する必要があります。
- そのためには、国・地方間の税財源の配分の見直しなど、地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組む必要があります。
- この見直しに当たっては、地方間の財政力格差の調整機能を持つ地方交付税制度が、その機能を発揮できるだけの交付税総額を確保し、制度改善に取り組むことが不可欠です。また、地方税収の安定的な確保という視点から、例えば、消費税収の国と地方の配分割合の見直しについて検討するなど、地方の将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、本質的な議論を進めていくことが重要です。
- 経済のグローバル化・電子化への課税上の対応といった、近年の産業構造や経済活動の変化から生じる問題にも向き合っていかなければなりません。
- 都は、今後とも、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、全国の地方自治体との連携を図りながら、国に強く働きかけていきます。

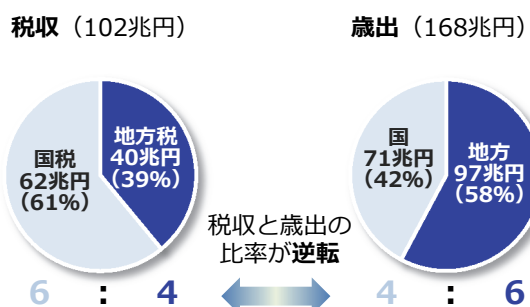
■ 地方が抱える財源不足

地方財政の財源不足額の推移（地方財政計画ベース）



* 平成29年度までは補正後、30年度及び31年度は当初の数値です。

国と地方の財源配分



* 平成29年度決算の数値です。

国から地方への権限移譲を進めるとともに、
果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保する必要がある
➡ 地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組む必要

日本各地との連携と共存共栄に向けて

- 東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど地方との相互依存の関係が構築されており、**日本全体が今後も持続的な成長**を遂げていくためには、**東京、地方の双方の発展**が重要です。
- そのためにも、東京は、我が国の玄関口としてヒト・カネを呼び込み、地方は、東京が持つエントランス機能や大消費地としての購買力などを活用しながら、**各々が持つ強みを発揮**していくことが必要です。
- 今求められるのは、**東京と地方の連携を深化・発展**させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、**各々が共に成長していく「共存共栄」**を目指すことです。共存共栄を通じ、**日本経済全体のパイの拡大**を図りながら、**持続的成長の実現**につなげていきます。

■ 日本各地との連携に係る主な取組

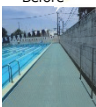
国産木材の活用

31年度予算額：約 16 億円

- 国産木材を使用した塀の設置
- 国産木材什器の整備促進
- 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
- 公共施設木質空間創出事業
- 日本各地との連携による国産材利用推進
- 木の街並み創出事業


国産木材を使用した木塀（イメージ）

Before



→

After




など

産業・観光振興

31年度予算額：約 42 億円

- ロボット産業活性化事業
- 東京発「クールジャパン」の推進
- 東京から日本の魅力新発見
- 全国特産品の展示紹介事業
- 観光案内所の運営
- 東京味わいフェスタの実施・運営

東京と各地との観光ルートを設定




など

被災地支援

31年度予算額：約 6 億円

- 被災地応援ツアー
- 全世界に向けた被災地復興発信事業
- スポーツを通じた被災地支援
- 都立学校部活動交流活動
- 未来（あした）への道 1000km縦断リレー

被災県を縦断し復興状況を発信



未来への道 1000km縦断リレー
2018.7.24 - 2018.8.7 15日間

都財政にとって避けることのできない財政需要 ～東京2020大会の成功に向けた取組～

- 東京2020大会まで1年余りとなり、開催の準備は佳境を迎えています。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、**都債の発行を抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）

大会経費：1兆3,500億円

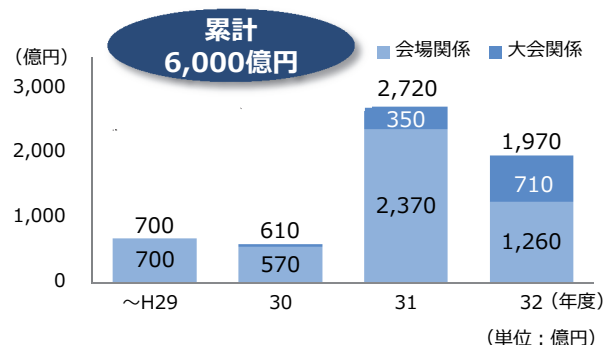
大会関連経費：都負担額 **8,100**億円

組織委員会 6,000 億円 (大会オペレーション等)	東京都 6,000 億円 (恒久施設の整備等)	国 1,500 億円 (新国立競技場の整備等)	+	○ 大会に密接に関わる事業 * 既存体育施設の改修 など ○ 大会の成功を支える関連事業 * 都市インフラの整備（無電柱化等） など
--	---	--------------------------------------	---	---

平成32（2020）年度までに**1.4兆円**必要

■ 大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費と、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費を計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**6,000億円**となっています。



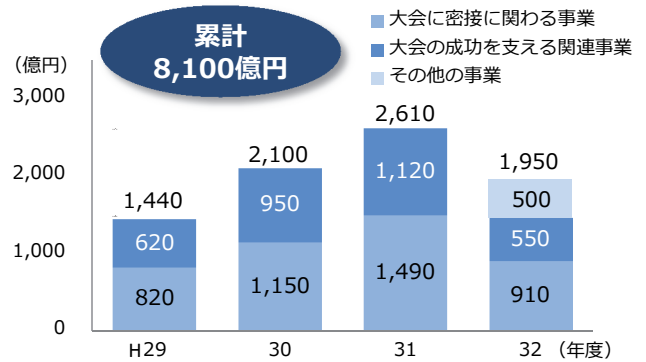
<大会経費の内訳>

区 分	事業費	各年度内訳			
		～29年度	30年度	31年度	32年度
会場関係	4,900	700	570	2,370	1,260
● 恒久施設の整備 ➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,250	653	291	1,211	95
● 仮設等 ➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,100	44	228	965	863
● エネルギー	250	1	26	111	112
● テクノロジー	300	2	25	83	190
大会関係	1,100	0	40	350	710
● 輸送	250	0	10	130	110
● セキュリティ	750	0	28	203	519
● オペレーション等	100	0	2	17	81
合計	6,000	700	610	2,720	1,970

* 平成29年度までは決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。
* 計数については端数調整をしています。

■ 大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費などを計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**8,100億円**となっています。
- 今後も、**大会関連経費の更なる精査、財源確保等**に努め、東京2020大会の成功に資する関連事業の**効率的・効果的な執行**に努めていきます。



<大会関連経費の内訳>

(単位: 億円)

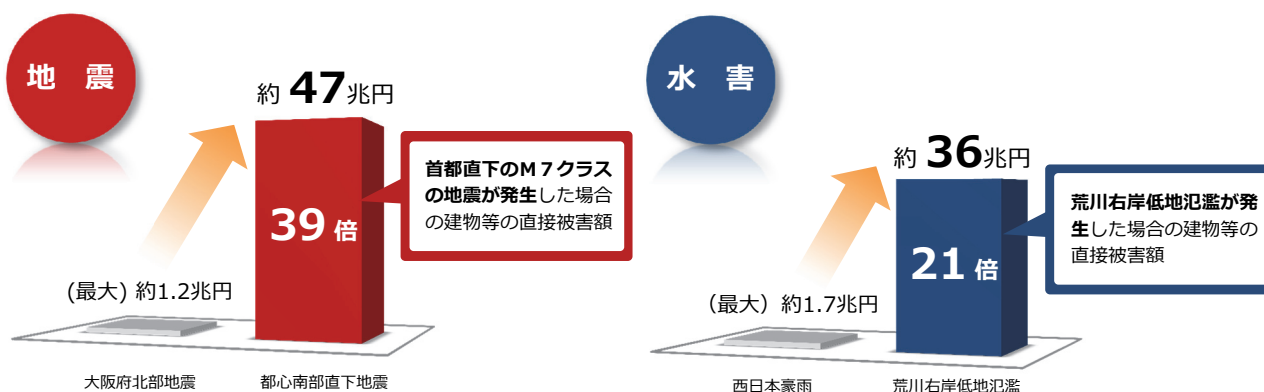
区 分	事業費	各年度内訳			
		29年度	30年度	31年度	32年度
大会に密接に関わる事業	4,360	820	1,150	1,490	910
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 晴海地区の基盤整備 東京体育館などの改修、選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など 	860	180	190	410	90
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 テロ対策の実地訓練 環状第2号線など骨格幹線道路の整備、競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,870	370	530	590	380
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 微細ミスト 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置、微細ミストの設置などの暑さ対策 など 	750	140	230	270	110
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 ライフサイト Tokyo Tokyo FESTIVALの推進、ライフサイトなど大会の気運醸成 など 	700	90	130	170	310
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 障害者スポーツの振興 アスリートの発掘、障害者スポーツセンターの改修 など 	190	50	60	50	30
大会の成功を支える関連事業	3,240	620	950	1,120	550
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 無電柱化 (イメージ) 無電柱化の推進、遮熱性舗装など路面の高機能化 など 	2,710	520	830	920	430
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 	140	20	30	60	40
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 	330	70	80	100	80
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 	70	10	10	40	10
その他の事業	500	-	-	-	500
合計	8,100	1,440	2,100	2,610	1,950

* その他の事業には、今後経費の発生が見込まれているものの、現時点で予算額の見込みを立てることが困難な事項等に対応する経費を計上しています。
 * 平成29年度は決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。

都財政にとって避けることのできない財政需要 ～防災に係る経費～

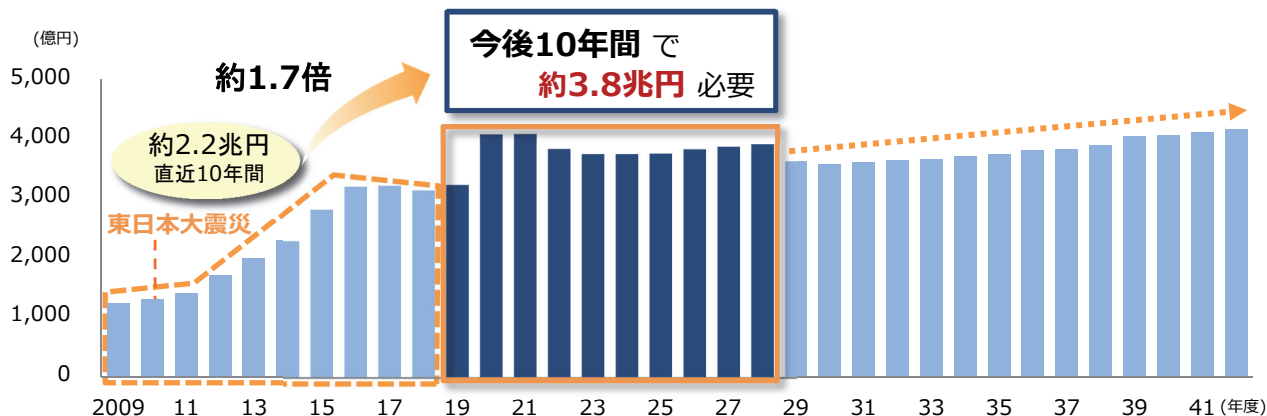
- 東京は、局地的な集中豪雨や首都直下地震などの大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京では、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 近年は、日本各地で地震や豪雨などの災害が頻発し、被害額も大きくなっており、仮に**首都圏において災害が発生すれば経済損失はより甚大となる**ことが危惧されています。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するとともに、全国への被害を最小限に抑えるため、多発する集中豪雨への対応や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでおり、外部調査機関による推計を参考とした防災経費の将来推計によると、**2019年度から2028年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.8兆円**となります。

■ 災害による経済損失（推計）



- * 大阪府北部地震の被害額は、「第37回 日本自然災害学会学術講演会資料（平成30年10月）」（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）によるものです。
- * 都心南部直下地震の被害額（生産・サービス低下による影響（全国）も含む場合は約95兆円）は、「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）（平成25年12月）」（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によるものです。
- * 西日本豪雨（平成30年7月豪雨）の被害額は、「～自然災害による経済被害額の推計手法について～（平成30年12月）」（内閣府）によるものです。
- * 荒川右岸低地氾濫の被害額は、「「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書（平成30年6月）」（公益社団法人 土木学会）によるものです。

■ 防災経費の将来推計（試算）

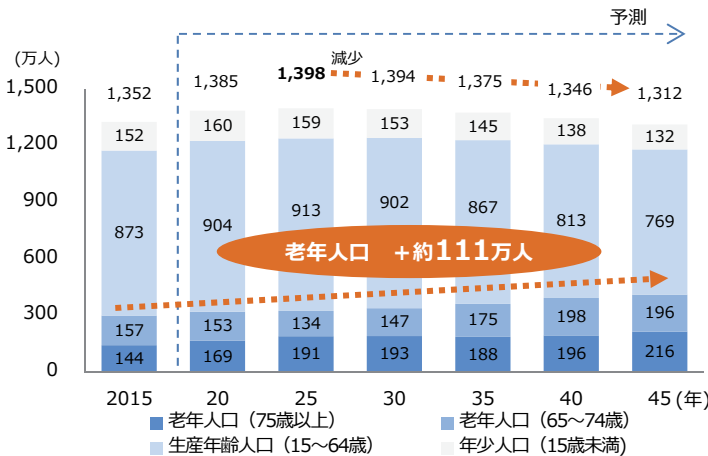


- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2009年度から2018年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

都財政にとって避けることのできない財政需要 ～社会保障関係経費～

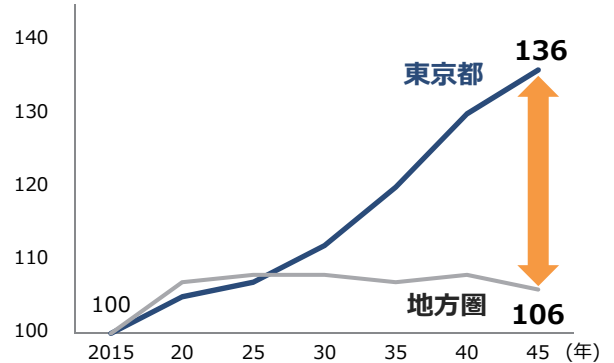
- 東京の65歳以上の老年人口は2015年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、2030年には都民の約4人に1人が、2040年には約3人に1人が高齢者となる見込みとなっています。一方、地方圏における2045年の老年人口は、2015年と比較してほぼ同水準です。全国的に見ても東京では高齢化が急速に進行するため、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が今後ますます重要な課題となります。
- そして、老年人口は2020年に75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える2025年をピークに、人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.8兆円増加**する見込みです。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



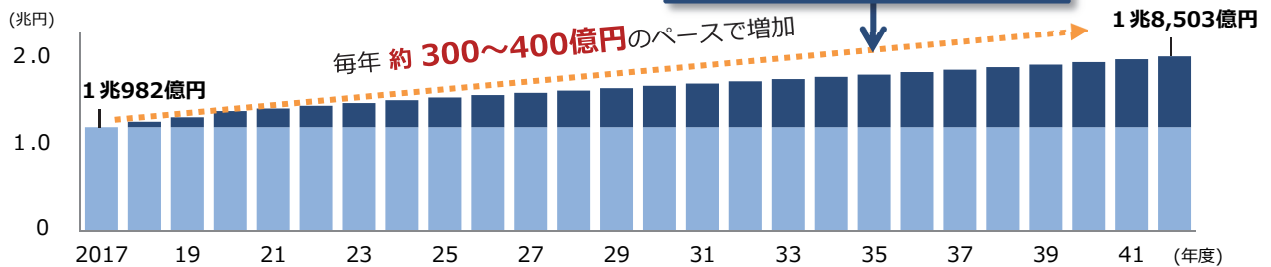
* 「国勢調査」(総務省)等より作成。2020年以降は推計であり、2016年12月発行の「2020年に向けた実行プラン」(東京都政策企画局)によるものです。
 * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
 * 2015年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 東京都と地方圏における老年人口の推移



* 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成しています。
 * グラフは2015年の数値を100として指数換算したものです。

■ 社会保障関係経費の将来推計(試算)



* 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2017年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

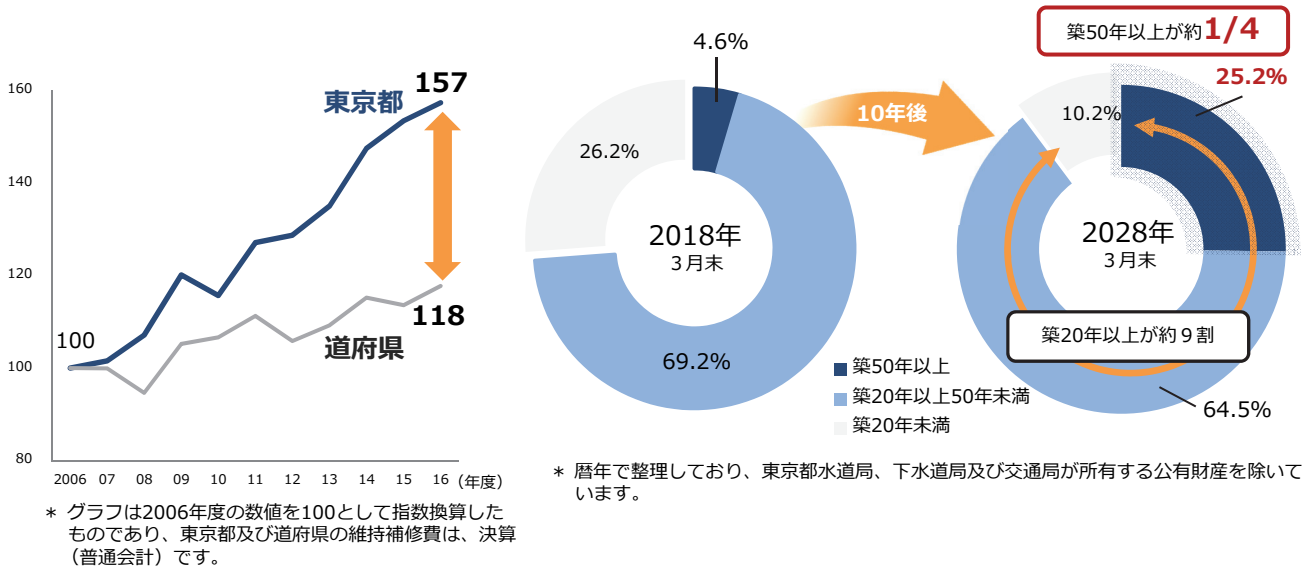
(参考 社会保障関係経費の財源)

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、2014年4月1日から、消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられ、また、2019年10月1日から、8%から10%に引き上げられることとされています。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

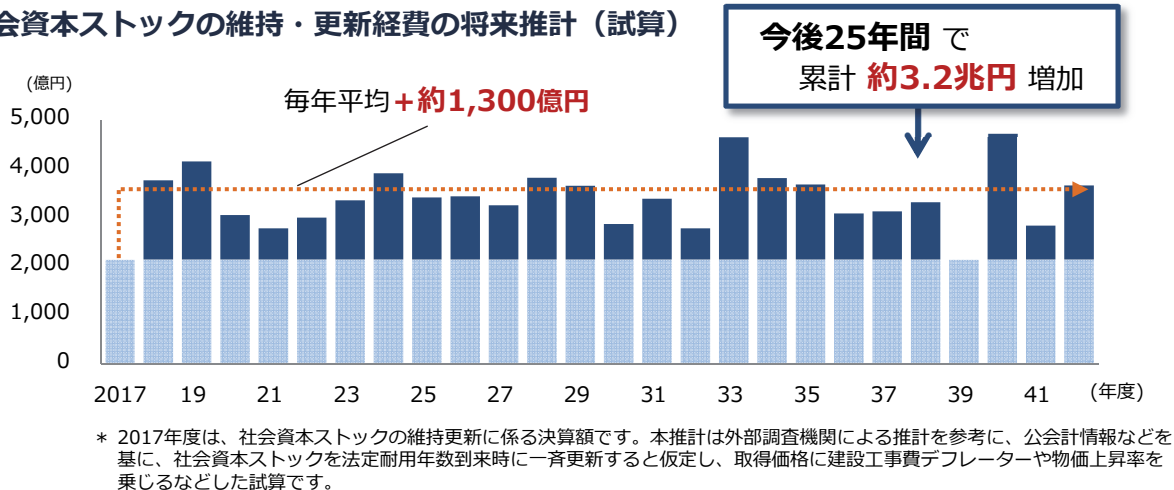
都財政にとって避けることのできない財政需要 ～社会資本ストックの維持・更新経費～

- 社会資本ストックとは、道路、学校、病院など公共投資により形成されたものを指します。
- 都が保有する社会資本ストックのうち、公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設されたため、老朽化への対応は重要な課題となっています。
- また、都の2016年度における維持補修費は10年前の2006年度と比較して約**1.6倍**となっており、他の道府県と比較しても伸びは顕著です。また、2018年3月末現在で築20年以上の建物が約7割を占めており、仮に、現状のまま10年が経過した場合、築20年以上の建物は約9割を占めるとともに、**築50年以上の建物が約4分の1**にのぼることとなります。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があり、外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にのぼり、**毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ 東京都と道府県の維持補修費の推移 ■ 公有財産（建物）の建築年数別割合

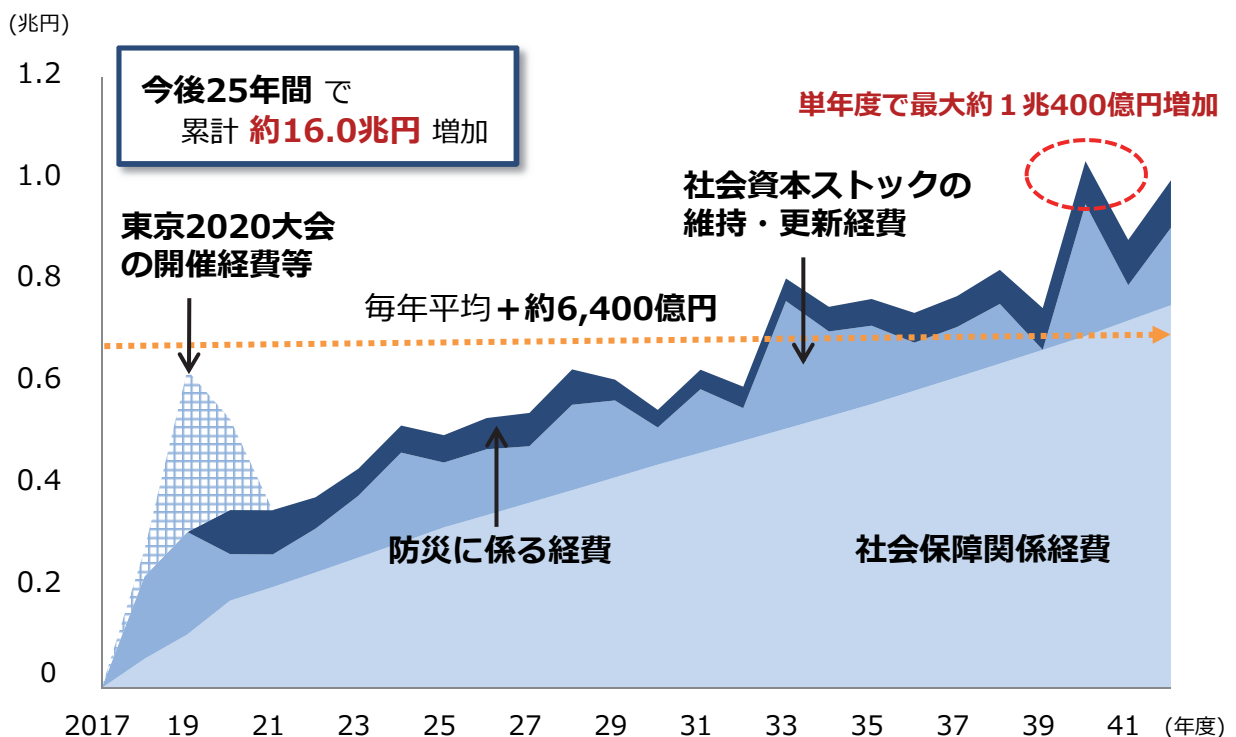


■ 社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）



都財政にとって避けることのできない財政需要 ～各推計の合算～

- 都における主な財政需要の合計（東京2020大会、防災、社会保障、社会資本ストックの維持・更新）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で約6,400億円増加し、単年度の増加額は最大約1兆400億円に達することが推計されます。**
- また、**今後25年間の経費の増加額の累計は約16.0兆円**と、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。
- 今後の人口構造など社会経済状況の変化や、都税収入の動向に留意しつつ、中長期的な視点に立って、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



* 東京2020大会の開催経費等、防災に係る経費、社会保障関係経費及び社会資本ストックの維持・更新経費について、2017年度からの増加額（東京2020大会の開催経費等は、2016年度及び2017年度の合算額からの増加額）を積み上げたものです。

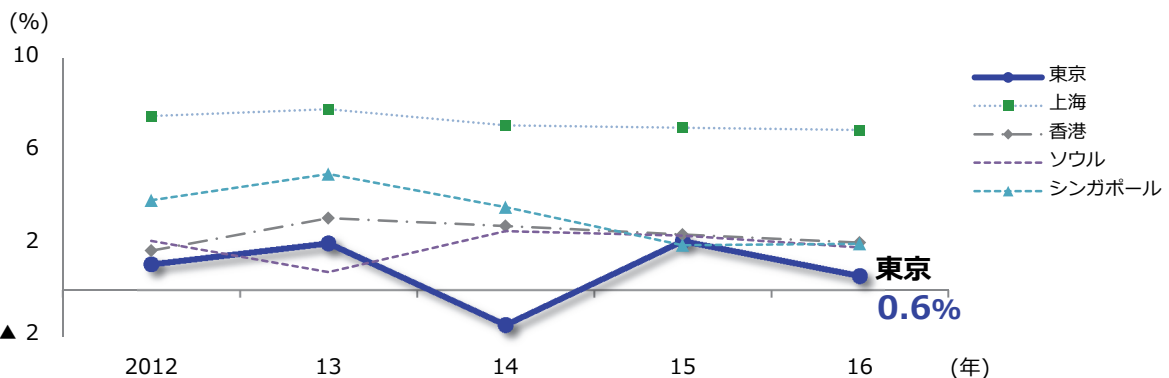
参 考

国際競争力の強化に向けて

● 激化する都市間競争

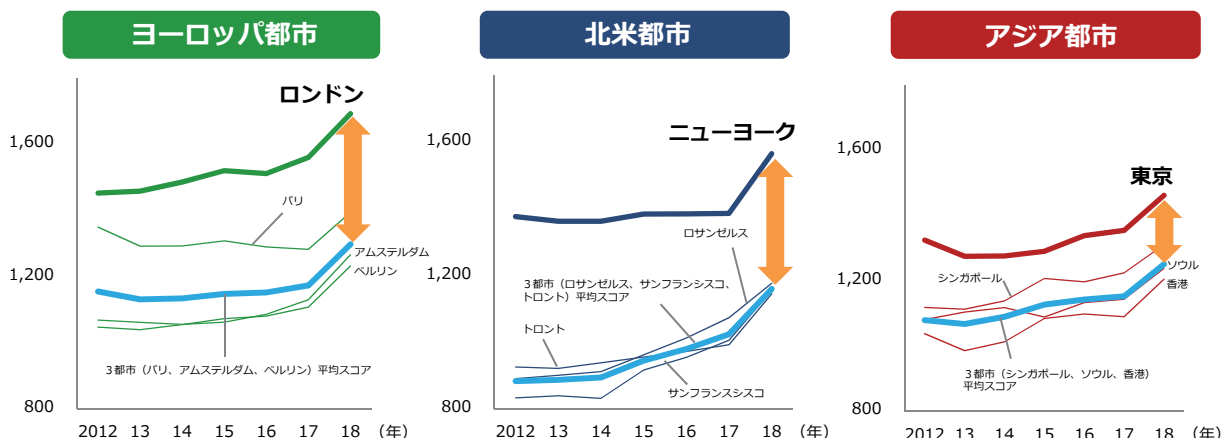
- ・ グローバル化の進展により、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジア諸国が急速に台頭しています。上海の経済成長率は6.9%、シンガポールは2.0%となる一方で、東京は0.6%にとどまっています。
- ・ また、「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）を見ると、ヨーロッパにおいてロンドンが他都市を大きく引き離しているのに対し、アジアにおける東京は、シンガポールなどの追従を許しており、絶対的な地位の確保には至っていません。
- ・ 東京の国際競争力の向上なくして、世界の激化する都市間競争を勝ち抜くことは不可能であり、首都である東京の相対的な後退は日本経済全体の停滞にもつながり、東京、そして日本が世界に埋没してしまう恐れもあります。
- ・ イギリスでは、リーマンショックを契機に経済が低迷したものの、オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都ロンドンへの投資等により、国の経済は早期の回復を見せ、その後もロンドンがイギリスの経済成長を牽引しています。
- ・ これは、首都の発展・国際競争力の強化が、国全体の経済成長につながった好例であり、我が国においても、東京への積極的な投資を行い、日本経済を牽引していく必要があります。

■ 東京と諸外国都市の経済成長率の比較



* 東京の経済成長率は年度基準であり、「都民経済計算（都内総生産等）平成28年度年報」（東京都総務局）によるものです。
 * 諸外国都市の経済成長率は年基準であり、「OECD STATISTICS」（OECD）等より外部調査機関が作成したものです。

■ 世界の都市総合カランキングにおける各都市の総合スコアの推移



* 「世界の都市総合カランキング（2018年10月）」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）より作成しています。

● 国際競争力の強化に向けた積極果敢な投資

- 日本が世界の中でプレゼンスを発揮していくためには、首都東京が更に発展し、世界の需要を東京に呼び込んでいくことが重要です。「国際競争力」を向上させることは、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む“都市の磁力”の強化につながります。
- 平成30（2018）年5月に設置した「東京と日本の成長を考える検討会」では、東京の国際競争力強化のために必要となる主な取組が提言されました。

（例）羽田空港の機能強化

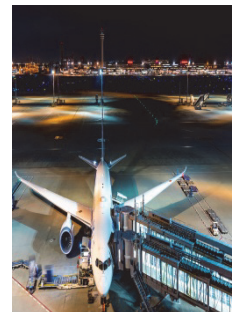
- イギリスでヒースロー空港の拡張計画が進められるなど、諸外国が空港の機能強化に取り組む中、首都圏の空港は2020年代に処理能力を超過する見通しです。新たな需要を呼び込む機会を逸さないよう、東京が日本の玄関口としての役割を果たす必要があります。
- 羽田空港における空港容量の拡大に資する新滑走路増設などの事業費を用いた、外部調査機関による経済波及効果の試算によると、全国で約2.0兆円の効果が得られる見込みです。

■ ヒースロー空港の拡張計画

拡張計画の概要	
拡張計画	約2兆円を投じ、滑走路 1本 追加
整備後	輸送力 約7,801万人⇒約 1.3億人

* 「Heathrow Expansion」ホームページより作成しています。

■ 羽田空港の機能強化による経済波及効果等



* 各効果は2040年までの累計金額であり、総事業費の中央値（7,950億円）を基にした外部調査機関による推計値です。

■ 東京の経済活動がもたらす全国への波及効果

- この他にも「外かく環状道路の早期整備」などが、国際競争力の強化のために必要な取組として提言され、その合計6分野の経済波及効果だけでも、全国に約31.4兆円の効果が見込まれ、約3,470億円の地方税収等の確保につながると試算されています。
- 東京が、一国を代表する国際都市として、また日本経済の牽引役としての役割を、これから先も確実に果たしていくためには、国際競争力向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固な財政基盤を堅持することが重要です。

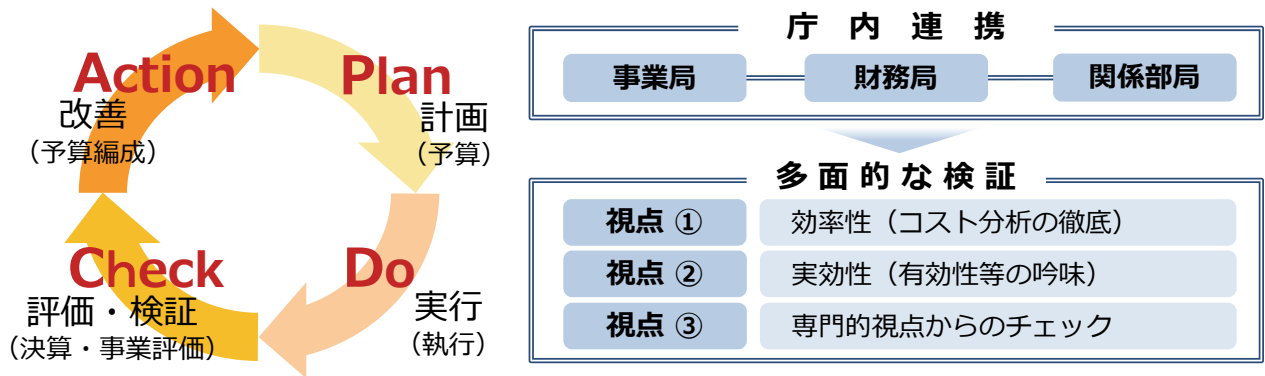
	経済波及効果	税収効果
6分野 * 羽田空港の機能強化等	約 31.4兆円 (うち、都分は約20.1兆円)	約 3,470億円 (うち、都分は約2,230億円)
東京2020大会	約 32.3兆円 (うち、都分は約20.4兆円)	約 4,210億円 (うち、都分は約2,800億円)

* 東京2020大会開催に伴う経済波及効果は、「大会開催に伴う経済波及効果（平成29年3月6日）」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）によるものであり、税収効果は、同発表資料より外部調査機関が試算したものです。
なお、東京2020大会開催に伴う経済波及効果には、6分野における一部の投資による効果を含みます。

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成31（2019）年度予算では、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入するとともに、「2020年に向けた実行プラン」や「2020改革プラン」との連携を強化するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、**1,208件**の評価結果を公表し、**837件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源確保につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19（2007）年度予算以降の財源確保額は、累計で約1.3兆円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保等**につながっています。

■ 事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



■ 平成31（2019）年度予算における事業評価のポイント

① コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価の導入

- 事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する評価を新たに創設することで、エビデンス・ベースによる評価の充実を図りました。



- ✓ 費用対便益による検証機能を一層強化
- ✓ エビデンスに基づき便益を可視化

② 実行プランや2020改革プランとの連携強化

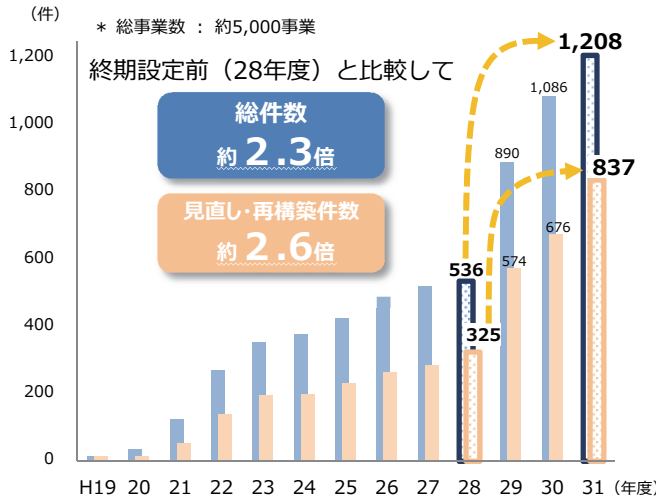
- 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策目標の達成に向けた取組や「2020改革プラン」に基づく取組の成果を、迅速・的確に予算に反映し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。



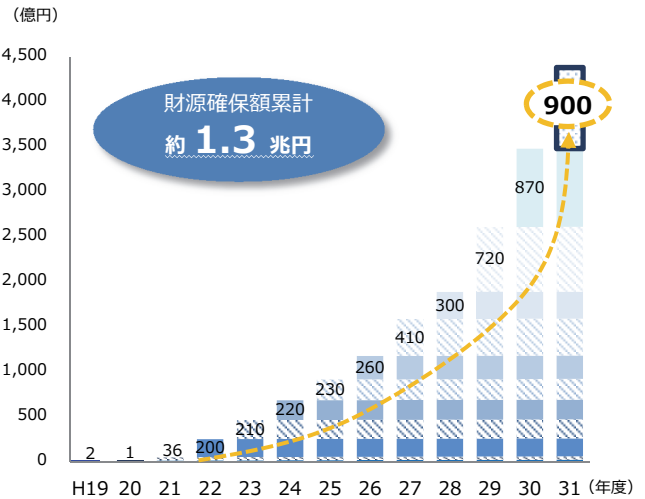
- ✓ 政策目標に対する事後検証を徹底し、PDCAを一層強化
- ✓ 「見える化改革」ユニット分析の成果などを予算に反映

■ 評価結果の公表

公表件数の状況



財源確保額累計の状況



施策のP D C Aサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで

837件の見直し・再構築を行うとともに**411件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

■ 評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	662	道路照明のLED化 （技術革新による取組の加速化） 福祉園の運営 （事業別財務諸表を活用した分析）
自律的経費評価	事業局	425	教育資料閲覧室の運営 （運営体制の見直しによる効率化）
情報システム関係評価	事業局・情通	26	マンション管理状況届出システムの導入 （オンライン手続による利便性の向上）
監理団体への支出評価	事業局・行革	42	事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営 （クラウド型システムを活用した業務効率化）
報告団体への支出評価	事業局	5	私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 （防災事業の緊急総点検を踏まえた取組）
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	2	郵送証明書発行業務 （集約化による人員体制の見直し）
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	3	情報システム台帳の整備 （情報資産の一元的把握による最適化の実現）
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	23	青山創業促進センター運営委託 （複数年度契約による継続的な支援体制の構築）
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局・行革	20	西部公園緑地事務所改築工事 （他自治体比較による検証と施設集約による効率化）
うち、コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価	財運・建保	11	AIチャットボットサービス環境構築委託 （コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証）
合計		1,208	うち 2020年に向けた実行プラン事業：395件 2020改革の成果を活用した事業：132件

* 連携部署 … 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

* 評価の種類及び連携部署の名称は、評価を実施した平成30年度時点のものです。

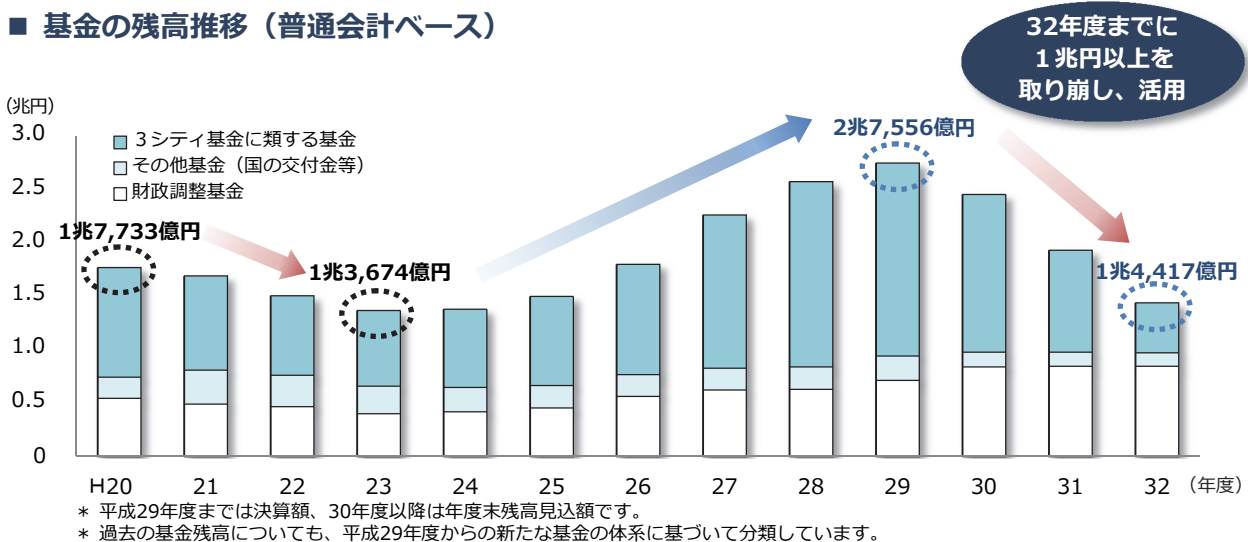
基金

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を、これまで計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などに必要な財源として、**基金を積極的に活用**していきます。
- 平成31（2019）年度予算においては、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開するとともに、東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を5,577億円取り崩します**。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、東京2020大会の開催準備などを着実に進めていくため、3つのシティ実現に向けた基金を平成32（2020）年度までに**1兆円以上取り崩します**。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



◆ 基金

- 基金とは、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるものです。（地方自治法第241条第1項）
- 都では、特定の目的のために資金を積み立てるための積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するための定額運用基金（区市町村振興基金と用品調達基金）を設置しています。

基金残高と取崩状況（普通会計ベース）

- 基金残高は、平成31年度末で1兆9,090億円となる見込みです。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策を着実に展開するための基金

区 分	平成30年度		平成31年度		主 充 当 事 業
	当 見 込 残 高	最 終 補 正 後 高	取 崩 額	年 度 末 高	
セーフシティ	2,409億円	2,592億円	▲ 1,220億円	1,373億円	
防災街づくり基金	1,916億円	2,095億円	▲ 1,076億円	1,019億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	492億円	498億円	▲ 144億円	354億円	都道の無電柱化
スマートシティ	6,129億円	5,181億円	▲ 862億円	4,437億円	
社会資本等整備基金	4,823億円	3,875億円	▲ 680億円	3,243億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	53億円	53億円	▲ 30億円	23億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	300億円	300億円	▲ 48億円	252億円	燃料電池自動車等導入促進事業
おもてなし・観光基金	79億円	79億円	▲ 41億円	39億円	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
イノベーション創出基金	254億円	254億円	▲ 64億円	190億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金	620億円	620億円	-	691億円	6路線に係る事業等
ダイバーシティ	2,037億円	2,069億円	▲ 751億円	1,318億円	
福祉・健康安心基金	41億円	44億円	▲ 11億円	33億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	249億円	265億円	▲ 106億円	160億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,663億円	1,674億円	▲ 577億円	1,098億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	84億円	86億円	▲ 57億円	28億円	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,157億円	4,935億円	▲ 2,744億円	2,193億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
うちパラリンピック経費都費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
小 計	1兆4,732億円	1兆4,777億円	▲ 5,577億円	9,321億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

上記以外の特定目的のために、国の交付金等により資金を積み立てた基金

その他基金	1,371億円	1,362億円	▲ 264億円	1,299億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

税収の減少局面においても安定的に行政サービスを提供するなど、年度間での財政調整を図るための基金

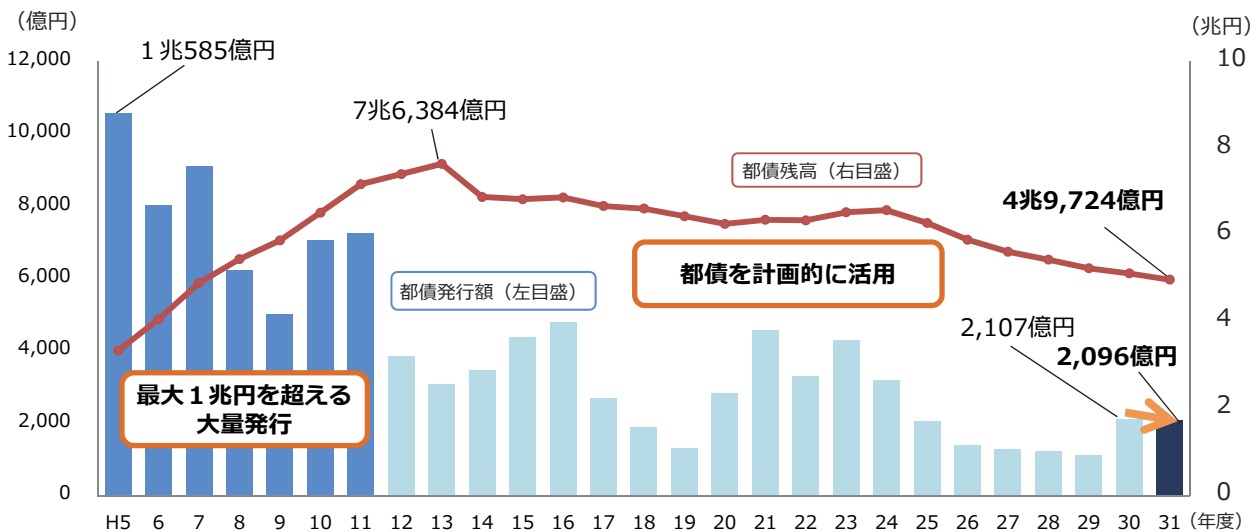
財政調整基金	7,167億円	8,428億円	-	8,470億円	
合 計	2兆3,270億円	2兆4,567億円	▲ 5,841億円	1兆9,090億円	

* 平成31年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

都債

- 平成31（2019）年度予算では、将来世代の負担を考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**11億円、0.5%減の2,096億円**となっています。
- 起債依存度は2.8%と、**国や地方と比べても健全な状態**にあります。

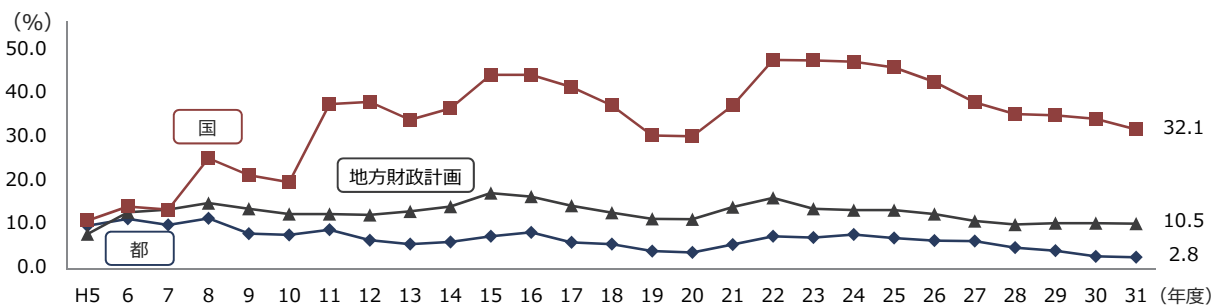
■ 都債発行額と都債残高の推移



* 都債発行額は、平成29年度までは決算額、30年度以降は当初予算額です。

* 都債残高は、平成29年度までは決算額、30年度は最終補正後予算額、31年度は当初予算額です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）



* 平成6年度、11年度及び15年度の都の数値は、同時補正後です。

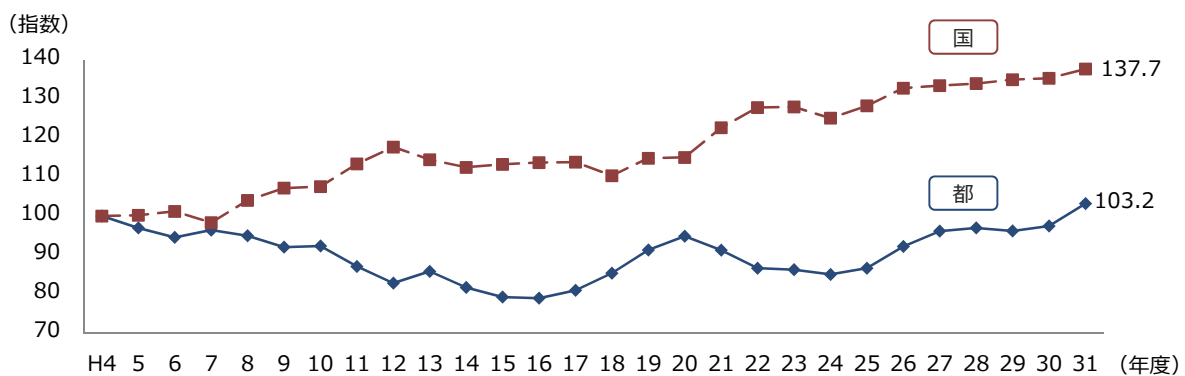
◆ 都債の効用

- 都債には、世代間の負担の均衡を図るという重要な役割があります。例えば、道路や建物の建設などには、一時期に多額の事業費がかかりますが、一方で、その建設によって生じる便益は将来にわたって及ぶこととなります。そこで都債によって事業費を賄い、それを償還していく際に、将来の住民の税を充当することで、受益と負担の公平を図っています。
- このように、都債は発行しなければよいというものではなく、将来の財政負担とのバランスが大切です。

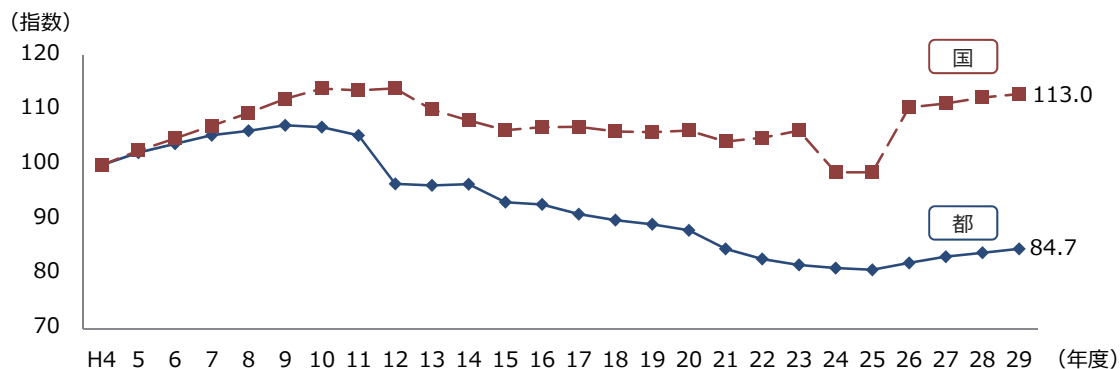
これまでの財政運営の成果

- 都は、国に先駆けて財政再建に取り組むとともに、財政再建達成後も予算編成の一環として**事業評価の仕組みを導入**し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、**将来を見据えた健全な財政運営**を行っています。
- 健全な都財政はこれまでの努力のたまものであり、引き続き不断の自己改革を進めていきます。

■ 国・都の財政規模

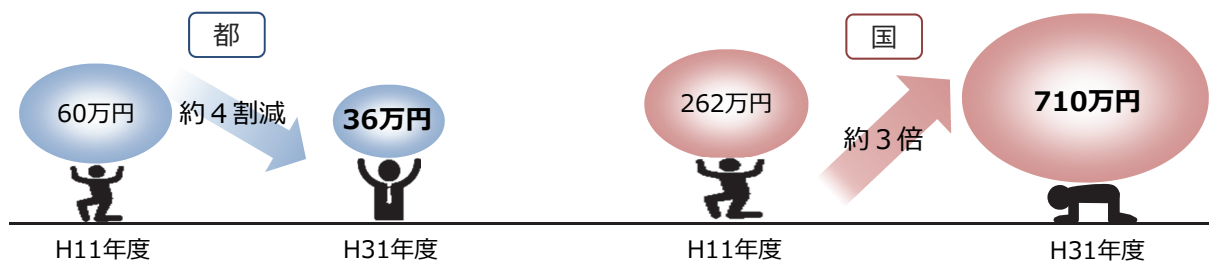


■ 国・都の職員給与費



- * 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。
- * 「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。
- * 「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口1人当たり起債残高の推移



- * 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）（平成11年10月1日、30年12月1日時点）によるものです。
- * 総人口は、「人口推計」（総務省）（平成11年10月1日、30年12月1日時点）によるものです。
- * 都債残高は一般会計ベースであり、平成31年度都債残高は当初予算によるものです。

参 考

◆ 財政再建の取組と成果

都は、平成10年度決算において、過去最悪の1,068億円もの実質収支の赤字を計上し、その後も毎年巨額の財源不足が生じる見通しとなるなど、財政再建団体への転落の危機に直面しました。

そのため、平成11年度以降、二次にわたる財政再建推進プランを策定し、**全庁を挙げて内部努力や施策の見直しなどに取り組んできた結果、財政再建を達成**しました。

財政再建の成果

① 巨額の財源不足の解消

・平成11年度予算 4,216億円 ➡ 17年度予算で**解消**

② 実質収支黒字化

・平成10年度決算 ▲1,068億円 ➡ 17年度決算で**黒字に転換**

財政再建の主な取組

① 内部努力

・職員定数の削減 平成11年度 188,819人 ➡ 18年度 169,299人
* 清掃事業の特別区への移管による定数減7,994人を含む。

・職員給与の削減 ▲4.0%
(平成12年当時、全国で最も厳しい内容)
* 平成12年、13年、14年に実施

・監理団体の見直し 平成11年度 64団体 ➡ 18年度 41団体

② 施策の見直し

- ・役割を終えた事業、必要性が薄れた事業の廃止、休止
- ・民間又は国及び区市町村との役割分担の観点からの見直し
- ・費用対効果の観点から見た施策の規模・水準・手法の見直し
- ・類似事業の整理
- ・事業手法としての民間活力の活用

③ 徴税努力

・徴収率の改善 平成11年度 93.7% ➡ 17年度 97.3%

第3章 平成31（2019）年度予算の概要

平成31（2019）年度予算のポイント

予算編成方針

平成31年度予算は、

「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること

2

ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に押し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること

3

東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

◆ 平成31（2019）年度予算フレーム等の概要

（ ）内は30年度対比

一般会計歳出総額

7兆4,610億円
(+4,150億円、+5.9%)



- 一般会計の予算規模は、東京2020大会開催準備の総仕上げなどに伴い、前年度に比べて4,150億円の増で、**過去最大**（これまでの最大は、平成4年度の7兆2,314億円）となりました。

一般歳出（政策的経費）

5兆5,979億円
(+4,157億円、+8.0%)



- 一般歳出は、**3つのシティの実現に向けた戦略的な施策を積極的に展開**していくため、前年度に比べて4,157億円の増と、**2年連続のプラス**となりました。

税収

5兆5,032億円
(+2,700億円、+5.2%)



- 都税収入は**過去最高に迫る水準**（過去最高は、平成19年度決算の5兆5,095億円）となりました。平成31年度**税制改正による減収の影響**は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 過去には**1年で約1兆円**の大幅な減収に見舞われるなど、都税収入は**元来不安定な構造**にあり、今後の税収動向を慎重に見極める必要があります。



事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,208件**
(+122件)

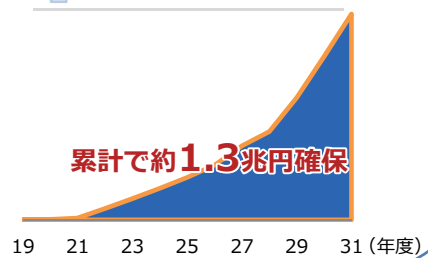


✓ 財源確保額 **900億円**
(+30億円)



- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高**となる**1,208件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源を確保しました。
- 財源確保額は、事業評価の取組を開始した平成19（2007）年度以降の**累計で約1.3兆円**にのぼります。

財源確保額累計の状況



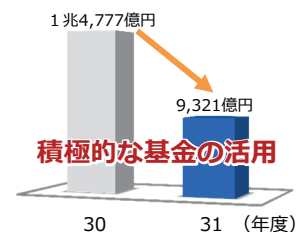
基金残高

1兆9,346億円
(▲5,501億円、▲22.1%)
* 財政調整基金等を含む



- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を取り崩し、積極的に活用**します。
- 東京2020大会後は、**都民の安全・安心の確保**や、**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**財源として活用**していきます。

3シティ基金残高の推移



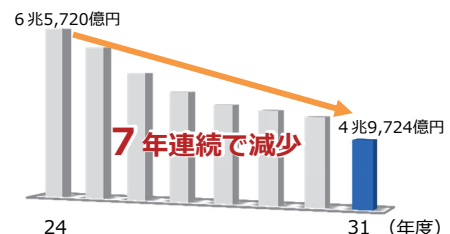
都債残高

4兆9,724億円
(▲1,446億円、▲2.8%)



- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は7年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



東京2020大会開催準備の総仕上げを着実に進めるとともに、
東京の持続的成長に向けた道筋をつける予算

東京の持続的成長に向けた施策展開

- 近年、日本各地で多発する自然災害、世界の激しい都市間競争や迫りくる人口減少社会など、都政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした中であっても、都は、東京2020大会を推進力として、**都民の安全・安心を確保し、東京の「稼ぐ力」を強化するとともに、一人ひとりが輝き続けていくための施策を着実に展開することで、東京と日本の持続的成長を目指していきます。**

（1）都民の生命・財産を守り抜く都市へ

気候変動対策に向けた施策展開

2,228 億円

- 平成30（2018）年7月豪雨では、四国地方、中国地方等において、**観測史上1位の降水量を記録し**、甚大な被害が発生しました。また、30年の台風発生個数は29個と、平年値の25.6個を上回りました。
- 多発する自然災害によって、**気候変動の影響の甚大さと対策の緊急性**が改めて浮き彫りになり、こうした課題への対応が急務となっています。
- 都は、平成30（2018）年9月に風水害や地震への対策全般について、**防災事業の緊急総点検を実施**しました。点検結果を確実に施策に反映し、大規模災害へ備えるべく、ソフト・ハード両面から対策を講じ、東京の**防災力の向上**を図っていきます。



平成30年の主な自然災害例

- 6月 大阪府北部を震源とする震度6弱の地震
- 7月 西日本を中心に、観測史上1位の降水量
- 7月 東・西日本で、記録的な高温
- 9月 北海道胆振地方中東部を震源とする震度7の地震

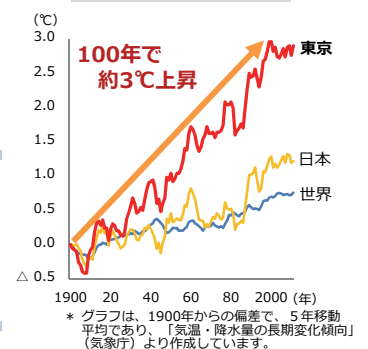
主な取組

- **マイ・タイムラインの作成支援・普及**
- **即応対処部隊（仮称）・ファーストエイドチームの創設**
- **中小河川・下水道の整備 など**

- 世界の平均気温がこの100年の間に約0.7℃、日本の平均気温が約1.2℃上昇する中、**東京の平均気温は約3℃も上昇**しています。平成30（2018）年の夏には、**都内で観測史上初の40℃超を記録し**、気象庁から「命に危険がある暑さ」として、「一つの災害」との認識が示されました。
- こうした猛暑から都民を守るため、**気候変動を抑止**することが不可欠であり、CO₂を排出しない持続可能な都市、**ゼロエミッション東京の実現**に向けた取組を加速する必要があります。
- 都は、家庭における**省エネルギー対策**や、学校における**暑さ対策**などを喫緊の課題として捉え、その対応に早急に取り組んでいきます。



年平均気温偏差の推移



主な取組

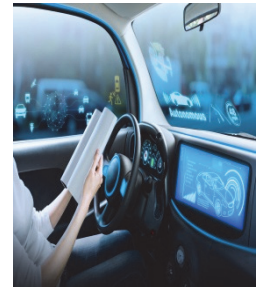
- **家庭のゼロエミッション行動推進事業**
- **次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進**
- **公立学校における屋内体育施設の空調設置 など**

（2）未来を切り拓く、稼ぐ都市へ

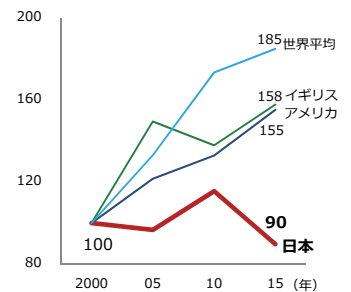
「稼ぐ力」の強化に向けた施策展開

704 億円

- 東京の人口は2025年をピークに減少に転じる見込みであり、生産年齢人口の減少は、都内総生産の押下げ要因となり、**経済の縮小が懸念**されます。
- 東京が今後も持続的に成長していくためには、「**1人当たりの都内総生産**」の**向上**に向け、東京の企業が有する技術やノウハウなどイノベーションのシーズを活かして、「**稼ぐ力**」を強化する必要があります。
- 政府は、AI等の先端技術を社会生活などに取り入れ、**経済発展と社会的課題の解決を両立**する、「**Society 5.0で実現する社会**」の概念を示しました。
- このことも踏まえ、都は、熾烈な国際競争に打ち勝つための**成長戦略の展開**をはじめ、**東京に集積する資源を活用**しながら、革新的技術が秘める可能性を引き出し、我が国が目指すべき**新たな社会の実現を先導**していきます。



1人当たり名目GDPの推移



* グラフは2000年の米ドル換算された数値を100として指数にしたもので、「世界の統計2018」（総務省）等より作成しています。

主な取組

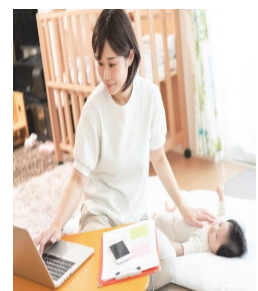
- 金融プロモーション組織の設立
- 創薬系オープンイノベーション支援事業
- ナイトライフ観光振興助成金 など

（3）人と人とのつながりが、活力を生み出す都市へ

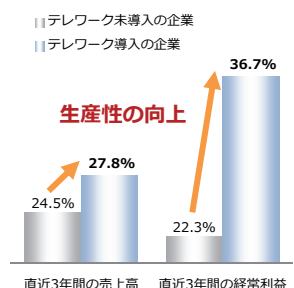
働き方改革の促進に向けた施策展開

260 億円

- 我が国の労働生産性は、OECD諸国の中では低い水準となっており、1人当たりの労働時間を抑えつつ、付加価値を向上させることが求められています。
- 育児や介護と仕事の両立など、働く人のニーズが多様化する中、**就業機会の拡大**や、**意欲・能力を存分に発揮し活躍できる環境**の構築が重要です。
- 働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く一人ひとりがより良い将来の展望を持てることを目指す「**働き方改革**」を一層促進する必要があります。
- 都は、**テレワークの導入やICTの活用**などにより、労働生産性の向上やライフ・ワーク・バランスの実現につなげ、**東京の活力をより一層高めています**。



テレワークの導入と売上高及び経常利益比較



* テレワーク導入状況と直近3年間の売上高、経常利益が増傾向の企業（従業員数300人以下）比率
* 「ICT活用と社会的課題解決に関する調査研究（平成29年）」（総務省）より作成しています。

主な取組

- 働き方改革推進事業
- テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）
- 介護休業取得応援事業 など

平成31（2019）年度予算の主要事項



大学研究者・都民・職員による事業提案制度

- 東京に集積する「知」を、東京の課題解決と成長創出に活用するため、都民・職員による事業提案制度に加え、平成31（2019）年度予算では、**大学研究者が有する「知」を事業構築に活用する仕組み**を新たに導入しました。

■ 大学研究者による事業提案制度【31年度予算額 1.7億円、総事業費 15.4億円】 *New*

- ・ 研究者からの提案を基に、研究者・大学と連携して事業を創出する仕組みです。
- ・ 109件の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、7件の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	事業名	予算額	総事業費 (見込み)
セーフシティ	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	47
	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	30	490
スマートシティ	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	230
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業 新しい「緑農住」まちづくり	18 12	150 72
ダイバーシティ	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	386
	けんこう子育て・とうきょう事業	30	163
合 計		174	1,537

■ 都民による事業提案制度【31年度予算額 4.7億円】

- ・ 「都民が提案し、都民が選ぶ」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- ・ 248件の提案から、都民投票を踏まえ、9件の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	分野	事業名	予算額
セーフシティ	防災対策	地域協働復興の普及啓発事業	18
	空き家活用 まちの元気創出、 ボランティアの促進	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	1
		高齢者による地域活動応援事業	100
スマートシティ	起業・創業支援	都立高校における起業・創業の学習	11
	観光振興	アニメ関連観光情報等発信事業	100
ダイバーシティ	子育て支援	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23
		新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	104
	働き方改革 女性が輝く社会づくり	テレワーク導入促進アプリ	88
		子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23
合 計			469

都民提案 平成30年度事業について

- ・ 平成30年度予算では、「働く人のチャイルドプランサポート事業」など9事業を実施
- ・ 実施状況の分析・検証を行い、平成31年度は、更なる進化を図り事業を展開










■ 職員による事業提案制度

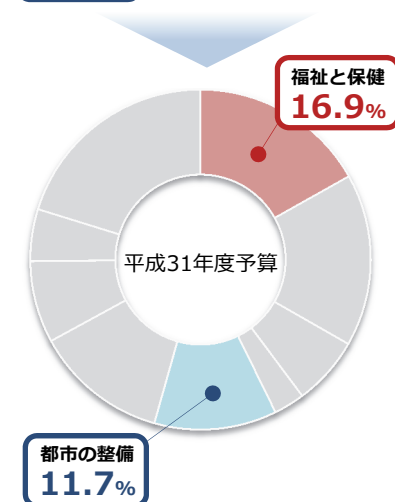
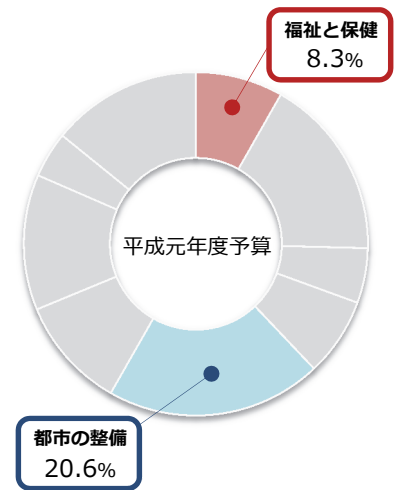
- ・ 「使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発」など、6件を予算に反映しました。

都民1人当たりの予算

- 平成31（2019）年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応しています。
- 平成元（1989）年度と31年度を比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する**都民のニーズを的確に把握し**、限られた都税収入などの財源を、**必要な施策に対して適切に配分**しています。

■ 都民1人当たりの予算及び構成比（公債費、税連動経費等を含む）

分野	平成31年度 予算	平成元年度 予算
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	90,912円	43,478円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	89,009円	84,864円
 産業の活性化など 「労働と経済」に	35,095円	27,296円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	15,774円	38,997円
 道路の整備など 「都市の整備」に	63,170円	107,166円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	67,874円	55,606円
 職員の研修・福利厚生 など「企画・総務」に	42,058円	65,920円
 都債の元利償還など 「公債費」に	26,467円	22,887円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	107,961円	74,746円
合 計	538,321円	520,960円
都 税	397,061円	407,293円



* 平成31年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における30年12月1日現在です。
* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における元年12月1日現在です。

参 考

2020年に向けた実行プラン 平成31年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成31年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆7,202億円を計上しました。

3つのシティ 政策の柱名	予 算 額
セーフシティ ～もつと安全、もつと安心、もつと元気な首都・東京～	8,462億円
政策の柱1 地震に強いまちづくり	3,836億円
政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上	738億円
政策の柱3 豪雨・土砂災害対策	923億円
政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新	1,540億円
政策の柱5 まちの安全・安心の確保	121億円
政策の柱6 まちの元気創出	679億円
政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり	626億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～	6,143億円
政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち	1,313億円
政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち	165億円
政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会	568億円
政策の柱5 誰もが活躍できるまち	218億円
政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち	1,436億円
政策の柱7 未来を担う人材の育成	634億円
政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会	1,346億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～	7,808億円
政策の柱1 スマートエネルギー都市	1,613億円
政策の柱2 快適な都市環境の創出	1,342億円
政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全	463億円
政策の柱4 国際金融・経済都市	914億円
政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成	2,413億円
政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり	313億円
政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市	511億円
政策の柱8 芸術文化の振興	241億円
総 計	1兆7,202億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針2018 Tokyo とともに創る、ともに育む 平成31年度予算化状況

「人」と「人」をつなぎ、東京の活力を生み出すための政策を重点的に展開していく観点から、重点政策方針2018「Tokyo とともに創る、ともに育む」を策定しました。平成31年度事業については、全会計で総額1兆1,254億円を計上しました。

戦略1 みんなでつくる強固な防災対応力を備えるまち	5,079億円
戦略2 活気に満ち、人がふれあう魅力的なまち	2,718億円
戦略3 次世代につなぐスマートで快適なまち	855億円
戦略4 誰もが輝き、経済の成長を創出するまち	522億円
戦略5 安心して子供を産み育てることができるまち	583億円
戦略6 人生100年時代を豊かに過ごせるまち	423億円
戦略7 誰もが活躍し、生き活きと暮らせるまち	116億円
戦略8 東京・日本の未来を支える人を育むまち	957億円
総 計	1兆1,254億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

主要な施策－東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、持続的な成長を実現するための取組－

I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市－「セーフシティ」の実現

	予算額		予算額
水害に強いまちづくり	1,598 億円	豪雨対策 土砂災害対策 津波・高潮対策	830億円 77億円 691億円
災害対応力の強化	170 億円	応急対応力・地域防災力の向上 震災対策の強化	157億円 13億円
地震が起こっても倒れない・燃えない まちづくり	1,411 億円	無電柱化の推進 木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 建築物の耐震化の促進	306億円 872億円 233億円
救急活動体制の充実	26 億円	救急活動体制の充実	26億円
まちの安全・安心の確保	67 億円	テロ・サイバーセキュリティ対策 身近な犯罪の防止対策等	36億円 31億円
地域コミュニティの活性化	17 億円	地域の活性化に向けた取組 良質な住環境の形成	4億円 13億円

II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市－「スマートシティ」の実現

	予算額		予算額
国際金融・経済都市の実現	3,260 億円	国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化 イノベーションの創出・生産性の向上 海外展開等の促進 起業・創業の促進 経営安定化支援等 商店街の活性化支援 農林水産業の振興 市場及び市場跡地の活性化	27億円 158億円 28億円 76億円 2,857億円 56億円 50億円 7億円
世界に開かれた国際・観光都市の実現	364 億円	外国人旅行者等の誘致 外国人旅行者等の受入環境の充実 多彩な観光資源の開発・発信	175億円 54億円 135億円
交通・物流ネットワークの形成	2,075 億円	道路ネットワークの形成 鉄道の連続立体交差化の推進 鉄道ネットワークの整備促進 東京港の物流機能の強化 自転車総合対策 公共交通のさらなる充実と次世代交通システム等の導入	1,445億円 293億円 1億円 186億円 64億円 86億円
ゼロエミッション東京の実現	259 億円	家庭における省エネルギー対策の推進 ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 事業所等における省エネルギー対策の推進 照明のLED化推進 再生可能エネルギーの導入拡大 フロン排出抑制対策	71億円 61億円 10億円 96億円 20億円 0.6億円
快適で豊かな都市環境の形成	598 億円	暑さ対策 大気環境対策 使い捨てプラスチック対策 持続可能な資源利用等の促進 豊かな自然の創出・保全等	214億円 0.5億円 2億円 4億円 377億円

III 誰もがいきいきと活躍できる都市－「ダイバーシティ」の実現

	予算額		予算額
子供を安心して産み育てられる環境の整備	2,206 億円	結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援 待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組 社会的養護等の充実	390億円 1,745億円 71億円
高齢者が安心して暮らせる社会の実現	817 億円	介護人材の確保・育成・定着 高齢者の暮らしへの支援 高齢者のすまいの整備	56億円 362億円 398億円
障害者がいきいきと暮らせる社会の実現	284 億円	障害者に対する生活支援 障害者の就労促進 サービスを担う人材の定着等 医療的ケア児への対応	231億円 33億円 6億円 14億円

	予算額		予算額
医療の充実・健康づくりの推進	229 億円	受動喫煙防止対策の推進 がん・感染症等対策の推進 在宅医療の充実 救急医療の充実	46億円 68億円 44億円 71億円
誰もが活躍できる社会の実現	1,042 億円	ライフ・ワーク・バランスの充実 女性の活躍推進 高齢者の社会参加の促進 多様なニーズに応じた雇用対策・就業支援 国有財産取得等	260億円 19億円 30億円 123億円 609億円
未来を担う人材の育成	709 億円	子供を伸ばす教育の推進 世界を舞台に活躍する人材の育成 青少年の健全育成の推進 特別支援教育の推進	239億円 79億円 56億円 335億円
誰もが優しさを感じられるまちづくり	219 億円	バリアフリー化の推進 心のバリアフリー等	210億円 9億円

IV 東京2020大会の成功に向けた取組

	予算額		予算額
東京2020大会の開催に向けた準備	2,957 億円	東京2020大会の開催準備 共同実施事業等 新国立競技場整備事業負担金 ボランティアの確保・育成 オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備	83億円 1,593億円 395億円 13億円 873億円
東京2020大会を契機としたスポーツ・文化・教育の振興	164 億円	ラグビーワールドカップ2019の開催準備 障害者スポーツの振興 スポーツの振興 オリンピック・パラリンピック教育等の推進 芸術文化の創造・発信	37億円 43億円 14億円 12億円 58億円

V 多摩・島しょの振興

	予算額		予算額
持続可能な暮らしやすいまちづくり	1,972 億円	成熟社会に対応した行政サービスの展開 活力と魅力を高めるまちづくり 地域を支える都市インフラの整備 地域の特性を踏まえた防災対策	861億円 60億円 828億円 223億円
豊かな資源を活かした地域の活性化	341 億円	産業の振興 豊かな自然環境の保全 教育・スポーツの振興	57億円 174億円 110億円
島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	278 億円	魅力の向上・発信 更なる活性化に向けた、利便性を高める環境整備等	33億円 245億円

VI 東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

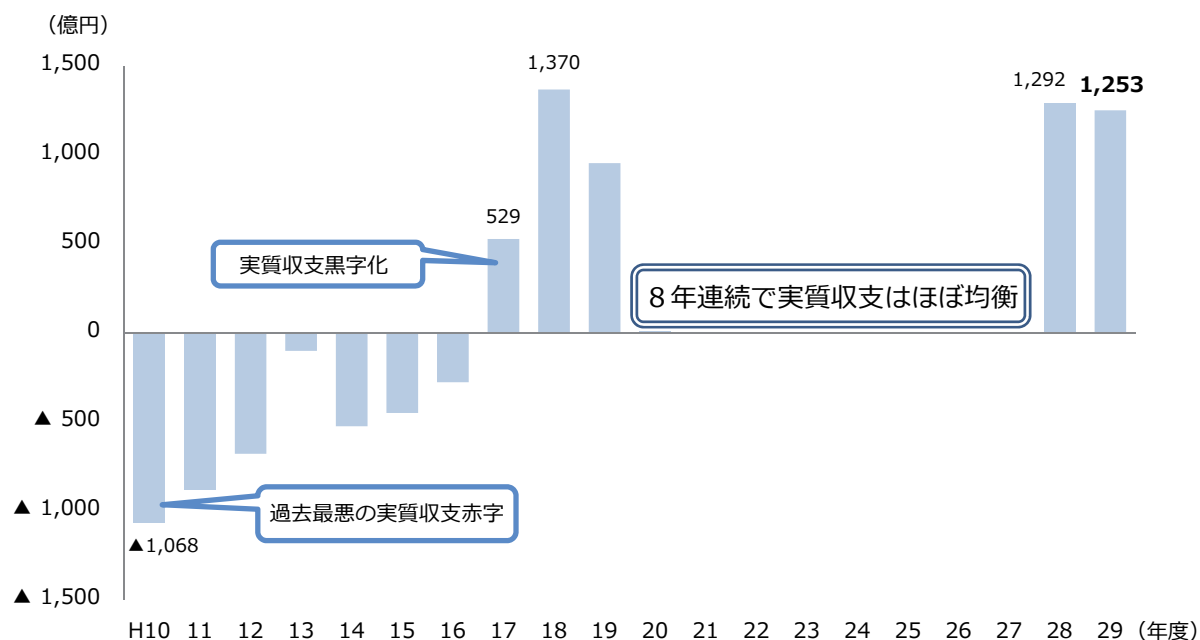
	予算額		予算額
I C Tの効果的な活用による安全・安心の確保	95 億円	I C Tの効果的な活用による安全・安心の確保	95億円
革新的な技術力による産業力の強化	147 億円	産業の革新 観光の振興	125億円 22億円
最先端技術が支える未来を見据えた都市づくり	210 億円	環境分野における持続可能性の追求 都市機能の高度化	134億円 76億円
先端技術の活用による生活の質の向上	31 億円	福祉サービスの向上 医療の充実	19億円 12億円
I C T導入で誰もが活躍できる社会を実現	241 億円	多様なニーズに応じた働き方の実現 教育現場におけるI C Tの活用	185億円 56億円
公共データ等の有効活用	4 億円	公共データ等の有効活用	4億円

第 4 章 決算分析

実質収支

- 都の実質収支は、平成10（1998）年度に1,068億円という巨額の赤字となりましたが、その後財政再建に全力で取り組んだ結果、**17（2005）年度決算では黒字に転換**しました。
- **平成29（2017）年度決算の実質収支は、1,253億円の黒字**となりました。これは、将来を見据えて無駄の排除を一層徹底するなど、不断の改革を進めたことによるものです。

■ 実質収支の推移（普通会計ベース）



◆ 普通会計

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

◆ 実質収支

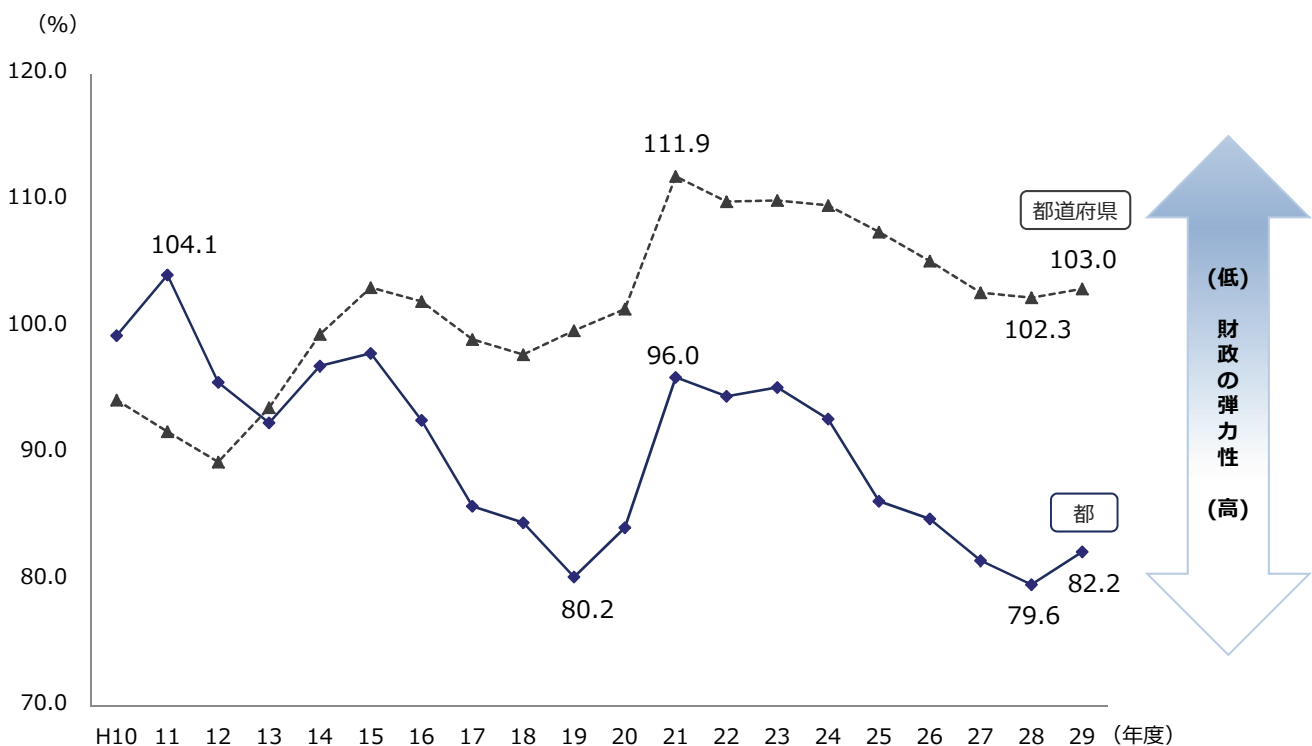
- 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額によって求められる形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支です。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

経常収支比率

- 普通会計決算の指標に財政の弾力性を示す「経常収支比率」があります。
- 平成29（2017）年度における経常収支比率は、前年度の79.6%から**2.6ポイント上昇**し、**82.2%**となりました。
- これは、公債費の元金償還金が増加したことや、都税収入が減収になったことなどによるものです。
- 都道府県の平均値は、近年100%を超えており、**都は他の道府県に比べ、財政の弾力性が高い状況にあります。**

■ 経常収支比率の推移



◆ 経常収支比率

- 経常収支比率は、歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等に対する割合です。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費充当一般財源等} \div \text{経常一般財源等} \times 100 (\%)$$

- 地方税などの経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような削減することが困難な経常的経費にどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

健全化判断比率等

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従って、平成29（2017）年度決算に基づく健全化判断比率等を算定した結果、**全ての比率において基準を下回っており**、都の財政が健全であることを表しています。

■ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率（同法第3条及び第22条）



- * 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すものです。
- * 各指標には、早期健全化基準などの判断基準が定められており、いずれかがその基準以上となった場合には、財政健全化計画などを策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

新たな公会計手法の活用

- 都では、平成18（2006）年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新たな公会計制度によって決算をまとめています。
- これにより、**ストック情報、コスト情報及び現金の流れ**を分析し、より多面的に都財政の実態を示すことができるようになっていきます。

■ 東京都の財務諸表（平成29年度決算）

① 貸借対照表

貸借対照表は、3月31日時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的に作成しています。

<貸借対照表（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	29年度	28年度	増減額
資産の部合計	346,224	340,414	5,810
うち基金積立金	45,616	42,415	3,200
うちインフラ資産	147,209	145,983	1,226
負債の部合計	69,342	71,200	▲ 1,857
うち都債	58,492	60,593	▲ 2,101
正味財産の部合計	276,882	269,213	7,668
負債及び正味財産の部合計	346,224	340,414	5,810
資産に対する負債の割合	20.0%	20.9%	-

- 資産の部においては、基金積立金の増などにより、前年度末比5,810億円増加し**34兆6,224億円**となりました。負債の部は、都債の減などにより、同1,857億円減少し**6兆9,342億円**となりました。資産に対する負債の割合は**20.0%**であり、前年度比0.9ポイントの減となっています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義により、一会計期間における都の行政サービス活動の実施に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額はどうかになっているのかを明らかにすることを目的に作成しています。

<行政コスト計算書（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	29年度	28年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	61,928	61,834	94
うち地方税	52,880	53,159	▲ 278
うち国庫支出金	3,057	2,674	382
費用合計	56,255	54,281	1,973
うち補助費等	11,984	11,157	826
通常収支差額	5,673	7,553	▲ 1,879
特別収支差額	1,202	▲ 132	1,335
当期収支差額	6,876	7,421	▲ 544

- ・ 当期収支差額は**6,876億円**となり、前年度に引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には当年度に提供された行政サービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額は、民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目で、正味財産を構成する項目の一部となっており、将来の財政需要への備えとなる基金積立金や、将来世代の負担の軽減となる都債の償還などに充てられています。

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、都財政における資金の流れを、「行政サービス活動」・「社会資本整備等投資活動」と、資金の調達、返済などを行うための「財務活動」に区分し、それぞれにおける現金収支の状況を示す目的で作成しています。

＜キャッシュ・フロー計算書（普通会計）＞ (単位：億円)

科目	29年度	28年度	増減額
行政サービス活動			
収入合計	61,916	61,848	67
支出合計	53,500	52,909	591
行政サービス活動収支差額	8,416	8,939	▲ 523
社会資本整備等投資活動			
収入合計	5,965	5,309	655
支出合計	9,872	10,530	▲ 658
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 3,907	▲ 5,221	1,314
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	4,508	3,718	790
財務活動			
財務活動収入	1,376	1,551	▲ 175
財務活動支出	4,902	3,999	903
財務活動収支差額	▲ 3,526	▲ 2,447	▲ 1,078
収支差額合計	982	1,270	▲ 288
前年度からの繰越金	3,786	2,515	1,270
形式収支	4,768	3,786	982

- ・ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を**4,508億円**上回りました。財務活動収支差額は**3,526億円**の支出超過となっています。これらの収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えた形式収支**4,768億円**は、繰り越すべき財源などとなって翌年度に活用されます。

【参考】平成29年度 国の財務書類

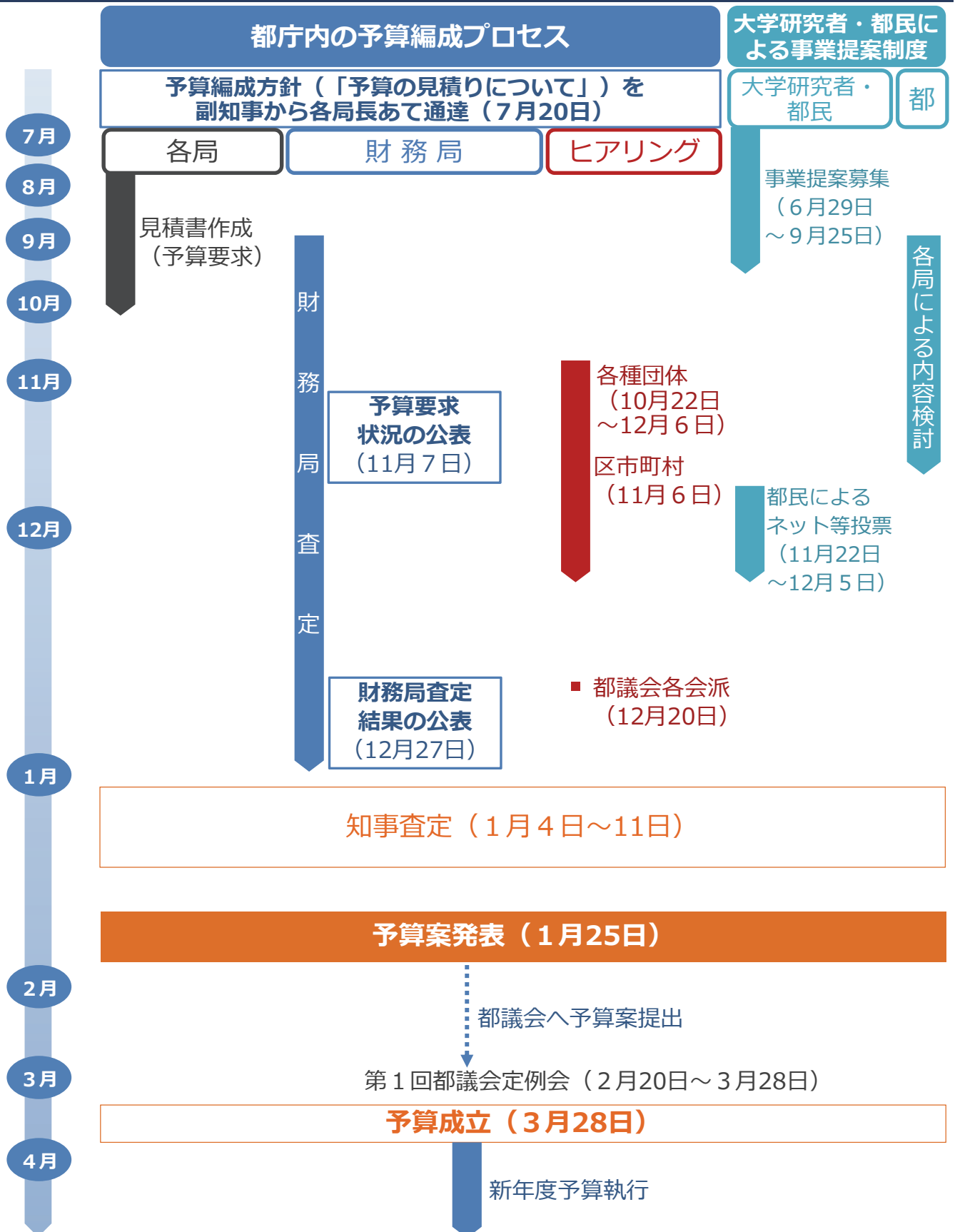
＜貸借対照表（一般会計・特別会計）＞ (単位：億円)

科目	29年度	28年度	増減額
資産の部合計	6,705,135	6,727,419	22,284
うち有形固定資産	1,824,526	1,815,603	8,923
うち有価証券	1,185,180	1,198,689	▲ 13,510
負債の部合計	12,388,753	12,216,234	172,519
うち公債	9,668,986	9,432,791	236,195
資産・負債差額の部合計	▲ 5,683,618	▲ 5,488,815	▲ 194,803
負債及び資産・負債差額合計	6,705,135	6,727,419	▲ 22,284
資産に対する負債の割合	184.8%	181.6%	—

- ・ 国と都の貸借対照表を比較すると、平成29年度における資産に対する負債の割合は、国184.8%に対し、都は**20.0%**と低い水準になっています。

参 考

予算成立までの流れ



* 上記の日程については、平成30年度の実績によります。

財政広報の紹介

予 算

▶ 予算案の概要

新年度の予算案が固まり次第、予算案の発表に合わせて公表しているもので、歳入・歳出の状況、今後の財政運営、体系別に整理した主要な施策、事業評価など、**予算の全体像を概要としてまとめたもの**です。

<毎年1、2月公表>



▶ 主要事業

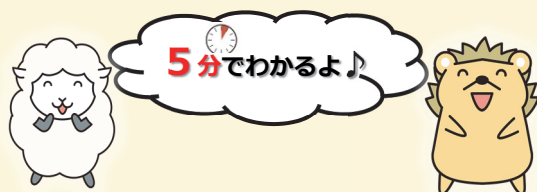
新年度の主要事業について局別にまとめたもので、前年度予算と対比して示しています。

<毎年1月公表>



▶ 予算案まるわかりブック

新年度の**予算案を簡単に理解**できるよう、わかりやすくまとめ、解説したものです。



▶ 予算概要

予算の成立を受けて、各会計の予算を一冊にまとめたものです。

<毎年4月頃公表>



▶ 予算案まるわかりムービー

予算案まるわかりブックを動画にしたものです。項目ごとの分割版とダイジェスト版も掲載しています。



決 算 ・ 財 政

▶ 年次財務報告書

財務諸表を用いて、都全体の財務の実態をマクロ的な視点から分析したものです。

<毎年9月公表>



▶ 主要施策の成果

法に基づき、会計別、局別に主要事業の成果をまとめたもので、予算、決算を対比して示しています。

<毎年9月公表>

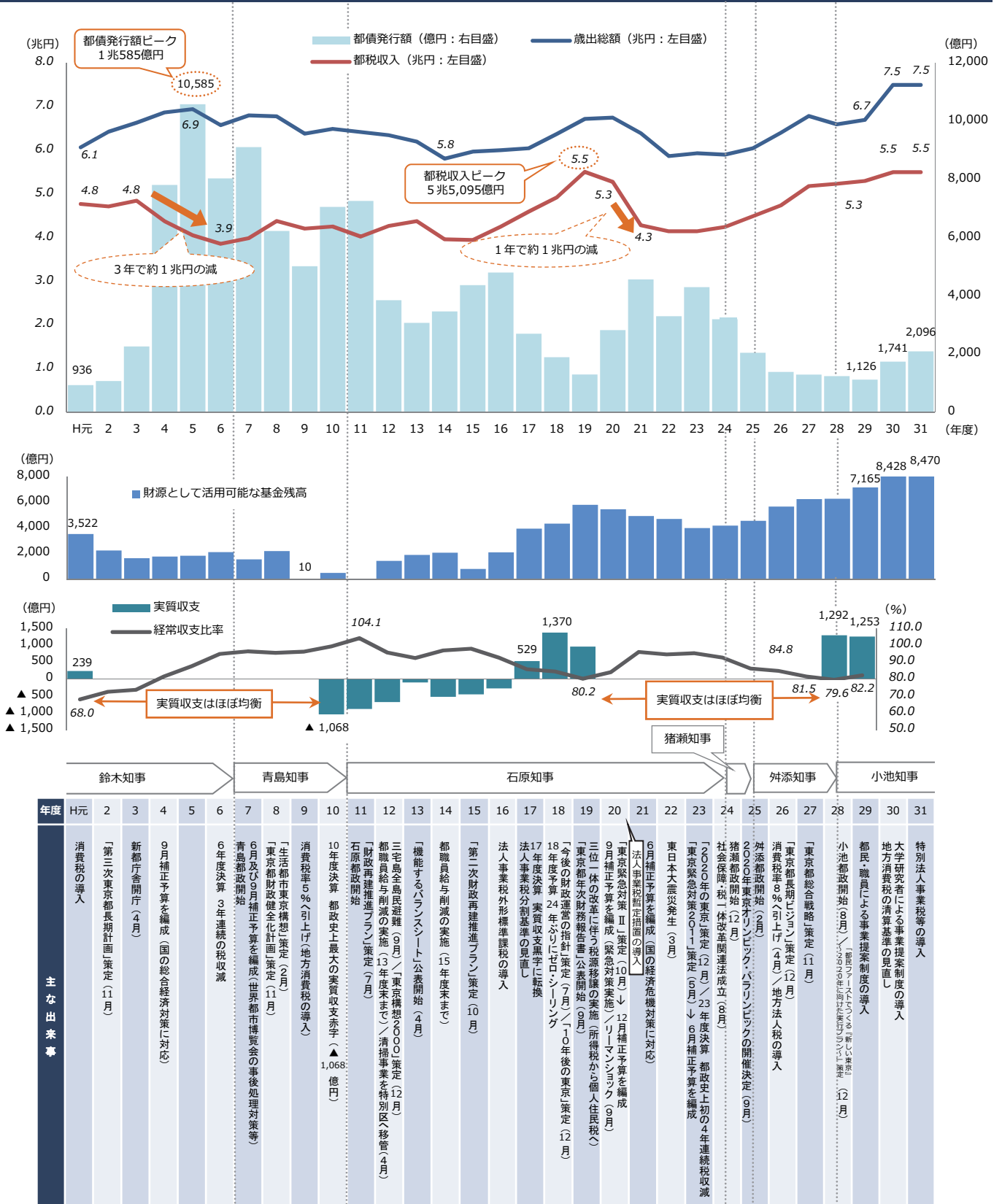


▶ 財政のあらまし

法などに基づき、財政の状況について、年2回（6、12月）公表しているものです。



東京都財政年表（一般会計）



* 平成29年度までは決算額、30年度は最終補正後予算額、31年度は当初予算額です。
 * 都債発行額は、特定資金公共事業債（NTT債）を除いています。また、平成14年度から、都営住宅等事業会計分を除いています。
 * 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。
 * 実質収支及び経常収支比率は、普通会計ベースの数値です。



東京都